

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ザ・トーカイ
【英訳名】	TOKAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西郷 正男
【本店の所在の場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(254)8181番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 村田 孝文
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(254)8181番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 村田 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	142,351	154,818	160,724	165,702	159,228
経常損益(百万円)	5,243	4,768	4,162	257	10,822
当期純損益(百万円)	2,819	3,443	518	2,187	3,080
純資産額(百万円)	13,776	21,261	20,728	16,732	19,549
総資産額(百万円)	155,131	160,497	166,802	168,554	191,036
1株当たり純資産額(円)	185.02	216.91	205.46	157.87	195.39
1株当たり当期純損益金額(円)	38.01	46.53	7.16	30.64	43.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	35.68	46.36	* 3 . -	* 2 . -	43.43
自己資本比率(%)	8.9	9.9	8.8	6.7	7.2
自己資本利益率(%)	23.9	23.3	3.4	16.8	24.6
株価収益率(倍)	20.3	9.7	61.9	* 2 . -	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,922	17,464	13,587	22,406	21,915
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,574	10,154	14,610	20,064	25,665
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,703	4,053	875	2,787	7,253
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,124	9,380	7,467	6,998	10,501
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,207 [785]	3,289 [801]	3,479 [814]	3,666 [858]	4,029 [847]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	104,929	111,885	118,456	114,922	107,575
経常損益(百万円)	2,327	805	938	3,932	6,024
当期純損益(百万円)	684	422	215	3,326	1,458
資本金(百万円)	14,004	14,004	14,004	14,004	14,004
発行済株式総数(千株)	75,750	75,750	75,750	75,750	75,750
純資産額(百万円)	23,328	22,420	21,121	16,592	17,625
総資産額(百万円)	121,311	121,541	124,962	122,657	128,079
1株当たり純資産額(円)	313.43	307.41	294.64	233.06	248.15
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損益金額(円)	9.24	5.70	2.98	46.60	20.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	8.98	5.68	* 3 . -	* 2 . -	* 3 . -
自己資本比率(%)	19.2	18.4	16.9	13.5	13.7
自己資本利益率(%)	3.0	1.8	1.0	17.6	8.6
株価収益率(倍)	83.6	79.1	148.6	* 2 . -	25.3
配当性向(%)	75.9	140.4	268.3	* 2 . -	38.9
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,704 [534]	1,720 [551]	1,860 [571]	1,959 [617]	2,022 [568]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税という)は含まれておりません。

- * 2 . 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- * 3 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 . 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

昭和25年12月	静岡県焼津港周辺に湧出する天然ガスを都市ガスとして供給することを目的に、資本金 500万円をもって、焼津市において焼津瓦斯株式会社として発足。
昭和26年4月	新屋工場より焼津市内に都市ガスの供給を開始。
昭和31年2月	社名を東海瓦斯株式会社に変更。
昭和34年5月	新光石油瓦斯株式会社を設立し、液化石油ガスの販売を開始。
昭和38年1月	新光石油瓦斯株式会社を併合して液化石油ガス事業を開始。
昭和41年12月	東海都市ガス株式会社（現在の東海ガス株式会社）を設立して都市ガス部門を分離。
昭和42年3月	本社を静岡市に移転。
昭和42年6月	東海瓦斯運輸株式会社（現在の東海造船運輸株式会社）を設立し、タンクローリー車による輸送部門を分離。
昭和47年11月	東海シティサービス株式会社を設立し、結婚式場等の運営事業へ進出。（同社は、平成15年4月に（新）株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ（以下沿革において株式会社トーカイ・コムという）に商号変更した後、株式会社ビック東海に併合）
昭和48年8月	東海高压ガス株式会社（米喜バルブ株式会社に併合）を設立し、圧縮酸素等高压ガスの製造販売並びに溶解アセチレンの販売を開始。
昭和52年3月	焼津ケーブルビジョン株式会社（現在の株式会社ビック東海）を設立。
昭和53年5月	株式会社ビック東海が情報関連事業を開始。
昭和54年1月	東京都中央区築地に東京支店を開設。（現在は東京都千代田区岩本町に移転）
昭和54年3月	損害保険の代理及び生命保険の募集の事業を開始。
昭和54年11月	名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和56年9月	名古屋証券取引所市場第1部へ株式銘柄指定。
昭和59年10月	新規事業としてセキュリティ（機械警備業務）のサービスを開始。
昭和62年3月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
昭和62年10月	社名を株式会社ザ・トーカイ（通称 株式会社T O K A I）に変更。
昭和63年1月	株式会社東部電気（テレビ共聴開発株式会社に併合）を買収し、静岡県沼津市でC A T V（ケーブルテレビ）事業を開始。
平成元年5月	ティー・シー・エヌ伊豆株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）を設立し、静岡県韮山地区でのC A T V事業を開始。
平成元年7月	米喜バルブ株式会社に資本参加し、製造業に進出。
平成元年12月	西静ケーブルネットワーク株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）を設立し、静岡県焼津市及び藤枝市でのC A T V事業を開始。
平成4年4月	関東熔材工業株式会社、千葉酸素株式会社及び福島高压ガス株式会社を吸収合併。
平成5年6月	テレビ共聴開発株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）に資本参加し、静岡県富士市でのC A T V事業を開始。
平成7年3月	有限会社裾野共同テレビ協会（株式会社トーカイ・コムに併合）を買収し、静岡県裾野市でのC A T V事業に進出。
平成8年6月	新規の情報通信事業として、インターネット接続サービスを開始。
平成8年12月	株式会社トーカイハイウェイネット（株式会社ビック東海に吸収合併）を設立。
平成9年6月	三島テレビ放送株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）に資本参加し、静岡県三島市でのC A T V事業に進出。
平成10年4月	株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビに資本参加し、千葉県市原市でのC A T V事業に進出。
平成10年10月	株式会社ビック東海が電気通信事業「C A T Vインターネット」を開始。

平成11年6月	株式会社エイ・アイ・シー（現在の厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社）を設立し、神奈川県厚木市でのCATV事業を開始。
平成11年8月	株式会社トーカイ・コムが株式会社日興会館を買収し、株式会社ブケ東海静岡（株式会社トーカイ・コムに併合）として静岡市での結婚式場等の運営事業に進出。
平成13年1月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ（株式会社トーカイ・コムに併合）を設立。
平成13年3月	静岡県でADSL（非対称デジタル加入者線）インターネット接続サービスを開始。
平成13年5月	電気通信事業の許可を取得。
平成13年8月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズが関東地域でADSLインターネット接続サービスを開始。
平成14年6月	株式会社ビック東海がJASDAQ市場に株式上場。
平成14年7月	株式会社ケイ・シー・シー（現在の熊谷ケーブルテレビ株式会社）を設立し、埼玉県熊谷市でのCATV事業に進出。
平成14年12月	株式会社ブケ東海を設立。（平成15年4月、株式会社トーカイ・コムから結婚式場等の運営事業を引継ぐ）
平成15年4月	株式会社イースト・コミュニケーションズに資本参加し、千葉市でのCATV事業に進出。
平成17年10月	株式会社ビック東海が株式会社トーカイ・コムを吸収合併。
平成17年11月	株式会社トーカイメモリアルサービスを設立し、静岡県で葬祭事業に進出。（平成21年12月清算終了）
平成18年8月	ソフトバンクモバイル株式会社と協業契約を締結し、移動体通信事業（以下モバイル事業という）を開始。
平成18年12月	サテライト方式による産業用液化天然ガスの供給を開始。 御殿場市でのCATV事業進出に備えて株式会社御殿場ケーブルテレビ（現在の株式会社御殿場ケーブルメディア）を設立。
平成19年7月	当社が米喜バルブ株式会社を吸収合併。
平成19年11月	飲料水事業（天然水を利用した飲料水の宅配サービス、以下アクア事業という）を開始。
平成21年1月	静岡駅前紺屋町地区再開発ビル（葵タワー）において婚礼催事場の運営を行う（平成22年4月開業）ためトーカシティサービス株式会社を設立。
平成21年12月	エルシーバイ株式会社及び株式会社倉敷ケーブルテレビに資本参加し、長野県諏訪地域及び岡山県倉敷地域でのCATV事業に進出。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社17社・関連会社4社で構成されており、事業内容は、エネルギー、住宅建築・不動産販売、情報処理、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多種にわたっておりますが、事業の種類別セグメントは4区分によっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ガス及び石油事業

当社グループの中核となるガス・石油等のエネルギー関連の事業セグメントで、次の5事業部門で構成しております。

< 液化石油ガス・石油事業部門 >

液化石油ガス・液化天然ガス・石油製品及びこれらに関連する機器工事の販売等が主たる事業内容であり、当社、東海ガス(株)、常陽ガス(株)、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスが販売を行い、主に当社が仕入を行っております。また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送事業を行い、当社及び東海ガス(株)が新規需要家の開拓を行っております。

このほか、当社が各種高压ガス容器の再検査及び塗装事業を行っており、(株)ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

< 都市ガス事業部門 >

東海ガス(株)が静岡県志太地区（焼津市・藤枝市・島田市）において、都市ガス（天然ガス）を供給しております。なお、ガスネットワーク吉田(株)が開業準備中であります。

< 高圧ガス事業部門 >

当社及び常陽ガス(株)が酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、静岡液酸(株)が高圧ガスの製造を行っております。

< セキュリティ事業部門 >

当社がセキュリティ（機械警備業務）のサービスを行っており、(株)システム東名が当社及び他のセキュリティ事業者向けに、セキュリティシステムの卸売を行っております。

< アクア事業部門 >

当社が天然水を利用した飲料水の宅配事業を行っており、東海ガス(株)が当社ブランド「朝霧のしずく」の製造を、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

建築及び不動産事業

当社が住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸及び仲介等の事業を行っているほか、島田リゾート(株)が不動産事業を行っております。

情報及び通信サービス事業

情報及び通信サービス事業については次の4事業部門で構成しております。

< ADSL・FTTH事業部門 >

当社が静岡県内、(株)ビック東海が静岡県を除く全国を対象にISP（インターネット接続事業者：Internet Service Provider）として直販を行っており、ビック東海が静岡県内及び関東地域において通信キャリア事業者としてADSL回線の卸売を行っております。

< CATV事業部門 >

(株)ビック東海、(株)いちはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、(株)御殿場ケーブルメディア、エルシーブイ(株)（新規子会社）及び(株)倉敷ケーブルテレビ（新規子会社）がCATV事業を行っております。

（注）1．(株)ビック東海は、平成22年4月1日付をもって(株)御殿場ケーブルメディアを吸収合併しております。

2．FTTH：光ファイバーによる家庭向データ通信サービス:Fiber To The Home

< モバイル事業部門 >

当社がソフトバンクモバイル(株)の代理店事業を行っており、(株)ビック東海及び東海ガス(株)がショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

< その他事業部門 >

(株)ビック東海がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器販売を行っております。

このほか、当社が光ファイバー芯線の販売を行っております。また、当社及び(株)ビック東海が光ファイバー賃貸サービスを行い、(株)ビック東海がデータ伝送サービスを行っております。

その他事業

その他事業については、次の3事業部門で構成しております。

< 婚礼催事ホテル事業部門 >

(株)ブケ東海が総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス(株)が静岡駅前「葵タワー」において婚礼催事会場の運営を目的とし開業準備中であります。また、(株)和栄がホテル事業を行っております。

（注）1．トーカイシティサービス(株)は、平成22年4月17日付をもって婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」をグランドオープンしております。

2．(株)トーカイメモリアルサービスは、平成21年12月25日付をもって清算終了しました。

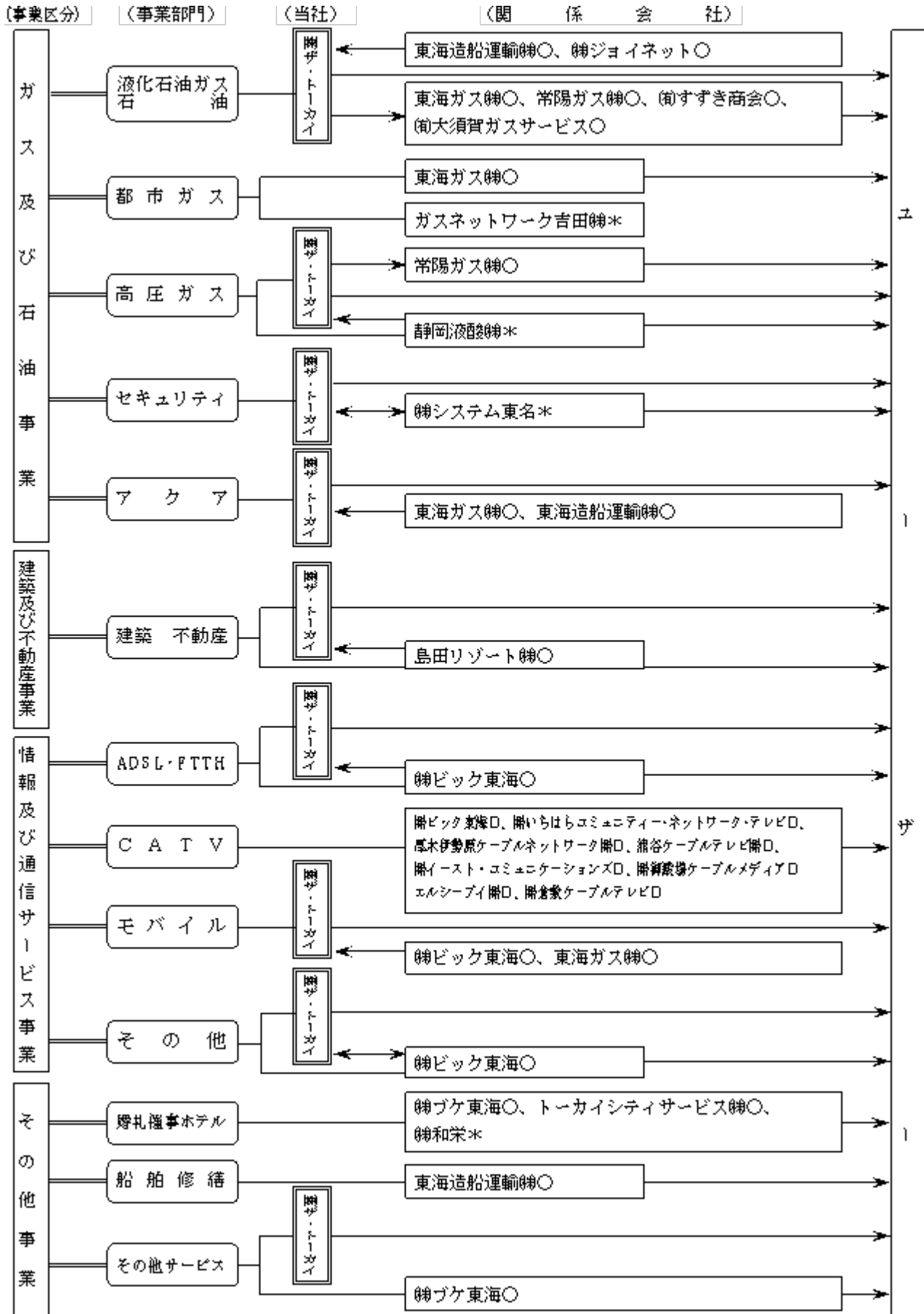
< 船舶修繕事業部門 >

東海造船運輸(株)が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

< その他サービス事業部門 >

当社がパルプの製造、加工及び販売事業を行っているほか、当社が保険代理事業を、(株)ブケ東海が旅行代理事業を行っております。

上記の当社グループの状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社(17社)、*持分法適用関連会社(4社)

2. 図中の矢印は商品・サービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東海ガス(株)	静岡県焼津市	925	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス及び器具を販売、飲料水の製造を委託、役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(有)すずき商会	静岡県掛川市	5	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス販売を代行。
常陽ガス(株)	茨城県水戸市	30	ガス及び石油 事業	100.0	当社が高圧ガスを販売。
(有)大須賀ガスサービス	静岡県掛川市	10	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス販売を代行。
(株)ジョイネット	静岡県富士宮市	8	ガス及び石油 事業	50.0	当社が液化石油ガス充填を委託、役員の兼任、設備の賃貸借あり。
島田リゾート(株)	静岡県島田市	100	建築及び不動産 事業	100.0	当社が分譲地の一部を購入、役員の兼任、資金援助あり。
(株)ビック東海 1	静岡市葵区	2,215	情報及び通信 サービス事業	(6.4) 65.4	当社へインターネット上位接続サービスの提供。当社がインターネット関連設備の保守・運用、システム開発・保守、情報処理・運用を委託、役員の兼任、設備の賃貸借あり。
(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	千葉県市原市	1,320	情報及び通信 サービス事業	(90.0) 90.0	役員の兼任、設備の賃貸借あり。
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	神奈川県厚木市	695	情報及び通信 サービス事業	(99.2) 99.2	役員の兼任あり。
熊谷ケーブルテレビ(株)	埼玉県熊谷市	491	情報及び通信 サービス事業	(99.7) 99.7	役員の兼任、設備の賃貸借あり。
(株)イースト・コミュニケーションズ	千葉市緑区	240	情報及び通信 サービス事業	(100.0) 100.0	役員の兼任あり。
(株)御殿場ケーブルメディア	静岡県御殿場市	450	情報及び通信 サービス事業	(100.0) 100.0	役員の兼任あり。
エルシーブイ(株)	長野県諏訪市	353	情報及び通信 サービス事業	(87.2) 87.2	
(株)倉敷ケーブルテレビ	岡山県倉敷市	400	情報及び通信 サービス事業	(98.3) 98.3	
東海造船運輸(株)	静岡県焼津市	200	その他事業 ガス及び石油 事業	(25.0) 90.8	当社充填所等への液化石油ガスの輸送及び当社充填所等の液化石油ガス配管工事の施工。当社が飲料水の陸上輸送及び配送を委託、役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(株)ブケ東海	静岡県沼津市	160	その他事業	(65.6) 100.0	役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
トーカイシティサービス(株)	静岡市葵区	300	その他事業	100.0	役員の兼任あり。

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱システム東名	東京都千代田区	72	ガス及び石油 事業	19.4	当社へセキュリティサービスの提供。役員の兼任、債務保証あり。
静岡液酸㈱	静岡県富士市	50	ガス及び石油 事業	40.0	当社が高圧ガスの仕入。
ガスネットワーク吉田㈱	静岡市葵区	80	ガス及び石油 事業	(40.0) 40.0	役員の兼任あり。
㈱和栄	静岡市駿河区	100	その他事業	25.0	

- (注) 1. 上記連結子会社の内、㈱ビック東海は特定子会社に該当し、また有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内書であります。
3. ㈱ビック東海については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、1.により主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス及び石油	1,716 [471]
建築及び不動産	224 [15]
情報及び通信サービス	1,712 [141]
その他	304 [212]
全社(共通)	73 [8]
合計	4,029 [847]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイマー及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,022[568]	37.8	12.2	5,531,672

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイマー及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属するT O K A I労働組合と全日本造船機械労働組合焼津分会が組織されております。また、当社グループの組合員数は平成22年3月31日現在2,922人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加や経済対策の効果等により、10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が4～6月期及び7～9月期に続いて3四半期連続のプラスとなる等、一部に持ち直しの動きがみられたものの、なお自律性が弱く、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上が159,228百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益が10,029百万円（同21.1%増）となりました。また、営業外損益における先物運用益（LPガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る利益を含む）2,072百万円（前連結会計年度は6,794百万円の前物運用損）等により、経常利益が10,822百万円（前連結会計年度は257百万円の経常損失）、当期純利益が3,080百万円（前連結会計年度は2,187百万円の当期純損失）と、大幅な改善となりました。

当社グループは、主力であるガス及び石油部門、ADSL・FTTH（光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス：Fiber To The Home）、CATVやソフト開発等の情報及び通信サービス部門、住宅・設備機器等の建築及び不動産部門、その他部門（婚礼催事等の婚礼部門や船舶修繕部門等）により構成されております。

当社グループの当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

（ガス及び石油事業）

液化石油ガス事業につきましては、景気低迷の影響により製造業向けの販売量が減少したことに加え、家庭・業務用も一戸当たり平均使用量が減少したこと等により、全体の販売量が前連結会計年度を下回りました。売高につきましても、販売量の減少及び仕入価格値下がりに伴う工業用・卸売の販売単価値下げ等により、前連結会計年度を下回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要が増加した一方、原料費調整制度に基づく販売単価の下落が響き、減収となりました。

アクア事業につきましては、顧客件数が前連結会計年度比17千件増加して57千件となり、順調に収益基盤の拡充が進みました。

これらにより、当事業の売上高は、89,000百万円（同10.4%減）、仕入コスト等の営業費用減少もあり、営業利益は7,111百万円（同10.5%増）となりました。

（建築及び不動産事業）

国土交通省によると、わが国の平成21年4月～平成22年3月の新設住宅着工総戸数は、昨年11月から5ヶ月連続で持家の着工戸数が前年同期を上回る等、一部に回復傾向が見られるものの、依然として低水準（同25.4%減）で推移しました。

当社グループの主な営業エリアである静岡県においても、平成21年4月～平成22年3月の新設住宅着工総戸数が前連結会計年度比26.4%の減少となりました。

このような状況下、設備機器販売や注文住宅の請負が減少したものの、工事進行基準を適用したことによる増収や、分譲住宅販売戸数の増加及び葵タワーに関連した売上がありました。

これらにより、当事業の売上高は、14,399百万円（同0.5%増）、営業利益は161百万円（同54.0%減）となりました。

（情報及び通信サービス事業）

総務省が公表した「ブロードバンドサービスの契約数等（平成21年12月末）」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成21年3月末からの9ヶ月間に138万件増加し、そのうち、FTTHサービスが218万件的純増となりました。一方、ADSLサービスの契約数は、平成21年3月末から105万件減少する結果となっております。

このような状況下、ADSL・FTTHの新規顧客獲得を積極的に進めるとともに、既存のADSL顧客にFTTHへの移行を勧めた結果、顧客件数が前連結会計年度比64千件増加（うち、FTTHが113千件増加、ADSLが49千件減少）して604千件となりました。

CATV事業につきましても、デジタル多チャンネルサービスとCATV-FTTHサービス、さらに光プライマリー電話等を加えた一体型サービスの普及拡大に積極的に取り組み、さらに新たに2社を連結したこと等により、放送の顧客件数が前連結会計年度比186千件増加して521千件となり、通信サービスの加入者件数も前連結会計年度比66千件増加（うち、CATV-FTTHが29千件増加）して164千件となりました。

情報処理事業につきましては、景気低迷の影響等によりソフトウェア開発案件の受注が減少したものの、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシングサービスが増加し、増収となりました。

このほか、大型案件があった企業間通信事業や、モバイル（移動体通信）事業につきましても増収となりました。

これらにより、当事業の売上高は、50,325百万円（同11.0%増）、営業利益は5,668百万円（同33.2%増）となりました。

（その他事業）

船舶修繕事業につきましては、主力となる鯉船・鮪船の修繕工事量が減少したこと等により減収となり、バルブ事業も景気低迷の影響を受けて販売量が減少し減収となりました。婚礼催事事業につきましても、婚礼施行組数及び宴会施行件数の減少等により減収となりました。

これらにより、当事業の売上高は、5,502百万円（同17.9%減）、営業損失は602百万円（同82百万円損失減）となりました。

（注）事業の状況の各項目には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動においては、税金等調整前当期純利益や減価償却費等の非資金項目は増加しましたが、売上債権及び棚卸資産の減少額が前連結会計年度に比べ少なかったことや法人税等の支払額が増加したこともあり、営業活動の結果得られた資金は減少しました。投資活動においては、葵タワー当社持分の取得や新規連結子会社2社の株式取得及び当連結会計年度も旺盛な設備投資を行ったこと等により投資活動の結果使用した資金は増加しました。また、財務活動においては、葵タワーの取得資金等も含めた借入の増加等により、財務活動の結果得られた資金は増加しました。

これらにより、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末に比べ3,502百万円増加し10,501百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ491百万円減少し21,915百万円となりました。

これは主に、売上債権及び棚卸資産の減少額が前連結会計年度に比べ少なかったことや法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5,601百万円増加し25,665百万円となりました。

これは主に、先物金融商品等の売買による支出額の減少や差入保証金の返戻による収入等がありましたが、葵タワー当社持分の取得や新規連結子会社2社の株式を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,253百万円（前年同期は2,787百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済や社債の償還による支出があったものの、シンジケートローン契約等による長期借入金の増加や新規社債の発行及び金融型割賦バック取引による収入があったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
ガス及び石油	40,158	80.3
建築及び不動産	6,651	119.0
情報及び通信サービス	3,441	98.8
その他	1,575	65.1
合計	51,827	84.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
ガス及び石油	-	-	-	-
建築及び不動産	5,267	84.7	2,079	97.7
情報及び通信サービス	8,693	-	478	-
その他	2,124	138.5	487	86.9
合計	16,085	207.5	3,046	113.3

(注) 当社グループは一部を除き受注生産を行っておりません。「建築及び不動産」は住宅等の請負工事、「情報及び通信サービス」はソフトウェア開発、「その他」はバルブ等及び船舶修繕の受注高を記載しております。なお、ソフトウェア開発及び船舶修繕の受注高及び受注残高については当連結会計年度より記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ガス及び石油	89,000	89.6
建築及び不動産	14,399	100.5
情報及び通信サービス	50,325	111.0
その他	5,502	82.1
合計	159,228	96.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「あしたへの夢、もっと素敵に エネルギー&コミュニケーションのT O K A I」の企業スローガンのもと、様々な生活の場面でお客様にご愛顧いただき、より良い商品、サービスの提供に全力を挙げて取り組み、以下のとおり具体的に展開しております。

(液化石油ガス・天然ガスを核とした総合エネルギー事業の展開)

液化石油ガス及び天然ガスは、二酸化炭素排出量が原油に比して少なく、環境性に優れたエネルギーです。当社グループは、これらを安定的に供給するとともに、お客様に密接したサービスを展開し、一層の普及・拡大を目指します。

また、当社グループのガス事業を取り巻く環境は大きく変化しており、人口の減少、生活スタイルの変化、エネルギー間競争の激化、原油価格の乱高下などへの対応が喫緊の課題となっています。このような中、当社グループは従来のガス事業だけに留まらず、総合エネルギー企業として、お客様に最適なエネルギー（ガスと電力のベストミックス）を推進していきます。環境対応型エネルギー機器の販売、ソリューションの提供により、収益基盤の強化と地球環境への貢献を目指してまいります。

(情報通信事業の拡大)

当社グループが東名阪に構築した、高品位で大容量の光ファイバー網は、グループが提供するインターネットサービスや、自治体・放送通信業者、企業等の基幹網として利用されており、今後も当社グループの情報通信事業の重要な役割を担います。

国内ブロードバンド市場の伸びは少し緩やかになりますが、依然成長が見込まれます。このような中、当社グループにおいては、地域ISP事業者としての強みを活かし、ADSL・光回線の営業強化を図るとともに、付加価値サービスや地域コンテンツを充実・強化し、他社との差別化を図ってまいります。また、平成18年8月にソフトバンクグループと「戦略的事業提携」に関する覚書を締結し、ソフトバンクモバイル(株)の代理店として営業活動を行っておりますが、今後の無線ブロードバンドの普及をにらみ、顧客基盤の更なる拡大とモバイルデータ通信サービスへの対応を図ってまいります。なお、近い将来に実現されるIPv6（インターネットプロトコルバージョン6）化への対応として、ホームゲートウェイサービスビジネス等の検討を進めてまいります。

CATV事業につきましては、平成18年9月よりCATV - FTTHサービスを開始し、「デジタル多チャンネル放送」、「超高速インターネット」に「光プライマリー電話」等を加えた一体型サービスの普及拡大に積極的に取り組んでおります。提供エリアの拡大を図るとともに品質と価格の優位性を武器に拡販に取り組んでまいります。

企業向け通信市場においては、景気低迷を受け、品質より価格を重視する傾向にあり、低価格化が進んでいます。これに対し、当社グループは、従来の高品質専用線のみならず、他通信事業者との相互接続で全国展開が可能なマルチポイントサービスを開発し、大企業向けに安価なサービスも提供してまいります。

(アクア事業の展開)

飲料水のビジネスは、近年、健康志向の高まりなどを背景に急速に拡大しており、これからも発展的に伸びていく事業です。当社グループでは自然豊かな富士山麓（朝霧高原）で汲み上げたミネラル豊富な天然水「朝霧のしずく」を、自社の安全かつ衛生的な工場（静岡県焼津市）にて充填し、美味しさと安全を極めた水を「おいしい水の宅配便」としてお客様に届けています。

製造から配達まで全てを一貫して行うことにより、きめ細かなサービスをもとにお客様のさらなる拡大に努めてまいります。

(「葵タワー」における事業展開)

平成22年3月に、JR静岡駅北口市街地の玄関口に、地上25階、高さ125メートルの静岡市内一の高さを誇る「葵タワー」が完成しました。静岡のランドマークタワーとして、新しい文化を発信するとともに、ビジネス、商業の発展に重要な役割を果たしていきます。

当社グループは、この「葵タワー」の床面積の61%を保有しており、店舗、オフィス等の賃貸事業を行うとともに、ウェディング・宴会場の「グランディエール プケトーカイ」を運営して、婚礼・宴会事業を拡大していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

有利子負債依存度について

当社グループの連結総資産に対する借入金及び社債等の有利子負債の割合は以下のとおりとなっております。

連結純資産等の推移

区分	項目	第61期 (平成20年3月期)		第62期 (平成21年3月期)		第63期 (平成22年3月期)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結	期末有利子負債残高	109,696	65.8	112,608	66.8	127,688	66.8
	純資産額	14,728	8.8	11,239	6.7	13,799	7.2
	総資産額	166,802	100.0	168,554	100.0	191,036	100.0
単体	期末有利子負債残高	79,767	63.8	78,971	64.4	82,968	64.8
	純資産額	21,121	16.9	16,592	13.5	17,524	13.7
	総資産額	124,962	100.0	122,657	100.0	128,079	100.0

(注) 1. 上記表中の期末有利子負債残高は、事業年度末現在の短期借入金、社債（1年以内に償還予定分を含む）及び長期借入金（1年以内に返済予定分を含む）の合計額であります。

2. 構成比は総資産額に対する比率を記載しております。

3. 純資産額より少数株主持分及び新株予約権は除いております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、ガス及び石油事業、ADSL・FTTH、CATV、モバイル等の情報及び通信サービス事業、アクア事業、不動産賃貸事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。この過程において有利子負債依存度が高い割合となっており、金利スワップ取引等により、金利上昇リスクを軽減するよう努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結純資産について

当社グループの連結純資産額及び当社単体の純資産額は上記のとおりであり、連結純資産が単体純資産を下回っております。これは、これまで多額な開拓費用負担や減損処理等を生じさせたことに起因しており、また、当社と当社グループの事業の再構築にかかる事業資産の移転譲渡益の消去額も要因となっております。

(2) 市況及び為替変動による経営成績への影響について

価格変動リスクについて

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を中近東からの輸入に依存しており、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。この市況や為替変動による影響を最小限に止めるべく、コモディティスワップ取引や為替予約取引等を活用しておりますが、実際の仕入価格が想定と逆の方向に大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資資産の回収について

当社グループの事業には多額の投資を要するものがありますが、景気動向・顧客動向等、客観的情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資収益が期待できなくなる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。個別の投資案件に係る収益状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行う等、投資資産の回収可能性については厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突然の需要減退等の環境変化に対応できず、初期の投資成果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況悪化のリスク

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産市況が停滞もしくは下落した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、昨今の景気低迷の影響を受け、販売先の収支状況が厳しさを増しており、今後、販売先に対する売掛金・貸付金等の回収に遅延・不能が発生し、貸倒懸念債権・回収不能債権が増加することにより、貸倒引当金が増大し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは個人情報取扱事業者として、顧客情報の取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報の利用目的を達成するために、業務委託先に顧客情報を開示する場合がありますが、当該業務委託先の個人情報管理体制の不備により顧客情報が流出する可能性があります。

(5) 天候の変動・自然災害による影響について

ガス及び石油事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温によって増減します。猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・風水害・火災・疾病の流行等により、道路等の交通インフラが遮断される、もしくは当社グループ内の施設・人員等に大きな被害が発生した場合、ガスの供給、商品・サービスの提供等、事業の維持・継続に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 基幹システムの停止・誤作動による影響について

基幹的なコンピュータシステムが停止・誤作動した場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、多種多様の事業に取り組んでおり、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、電気通信事業法、宅地建物取引業法等の関係する法令や監督官庁も様々であります。また、一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護行政強化の影響を受け、適用される法令や行政指導が増加する傾向にあります。その他、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。これらにより当社グループの事業活動が制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合状況について

エネルギー事業や情報通信事業等の競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在し、また、今後更に競合他社が増加する可能性もあります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社グループの収益性や販売力が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今、電力会社がオール電化攻勢を強めており、これら他エネルギーとの顧客獲得競争が厳しさを増している中では仕入価格の上昇を料金に転嫁することは難しく、原料価格の急騰局面においては十分な利益が確保できない可能性があります。

当社グループは、ソフトバンクモバイル(株)の代理店としてモバイル事業を営んでおりますが、移動体通信事業者間の競争激化に伴い、顧客獲得、維持のためのコスト増加、解約率が上昇するリスク、サービス料金の低下による月額手数料の減少などにより収益性が悪化する可能性があります。また、同社が代理店に対して支払う手数料の支払方針の変更により、当社グループの収益が悪化する可能性があるほか、端末開発やネットワークの品質、設備障害等により、当社グループの獲得件数が変動するリスクもあります。また、モバイルのブロードバンド化、IP v 6への移行等の技術革新により現状のサービスが根本的対応を迫られ、また対応を誤ると顧客基盤を失うリスクがあります。

(9) 訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室等の管轄部署による調査や法的対応の受付等をしており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、損害賠償請求や差止等の重要な訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 飲料水及び食品の品質について

当社グループでは、食品衛生法・J A S法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）・健康増進法などに則り宅配飲料水を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業（婚礼催事部門）において食品を提供しておりますが、品質などに問題が発生した場合には同様の影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（株式取得による会社の買収）

(株)ビック東海（連結子会社）は平成21年11月27日開催の取締役会決議に基づき、同日付けでエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビの株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

また、(株)ビック東海（連結子会社）は平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付けで本社100%出資の連結子会社である(株)御殿場ケーブルメディアと平成22年4月1日を合併期日とした合併契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は191,036百万円となり、前連結会計年度末の168,554百万円から22,482百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりであります。

現金及び預金が3,679百万円増加したものの、先物取引等の差入保証金が減少したこと等により、流動資産が1,478百万円減少したことや、繰延税金資産が1,891百万円減少したこと等により、投資その他の資産が1,515百万円減少しましたが、一方で、葵タワー当社持分の取得や新たに2社を連結子会社としたこと及び積極的な設備投資の結果、有形固定資産が19,422百万円、無形固定資産が6,015百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は171,487百万円となり、前連結会計年度末の151,822百万円から19,664百万円の増加となりました。

この主な要因は、社債の償還や先物取引等未払金の減少がございましたが、借入金が増加したことやリース債務が増加したこと及びセールアンド割賦バック取引等により固定負債その他が増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は19,549百万円となり、前連結会計年度末の16,732百万円から2,817百万円の増加となりました。

この主な要因は、当期純利益3,080百万円の計上によるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己株式保有数は5,127,406株となっております。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は195円39銭（前連結会計年度末は157円87銭）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高

売上高は、159,228百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

ガス及び石油事業につきましては、液化石油ガス事業において全体の販売量が前連結会計年度を下回ったこと及び仕入価格値下がりに伴う工業用・卸売の販売単価の下落が響き、減収となりました。都市ガス事業においても、大口需要が増加した一方、原料費調整制度に基づく販売単価の下落が響き、減収となりました。アクア事業においては、顧客件数が順調に増加し、収益基盤の拡充が進みました。これらにより、当事業の売上高は89,000百万円（同10.4%減）となりました。

建築及び不動産事業につきましては、設備機器販売や注文住宅の請負が減少したものの、工事進行基準を適用したことによる増収や分譲住宅販売戸数の増加及び葵タワーに関連した売上がありました。これらにより、当事業の売上高は14,399百万円（同0.5%増）となりました。

情報通信サービス事業につきましては、A D S L・F T T H事業において、A D S L・F T T Hの新規顧客獲得を積極的に進めるとともに、既存のA D S L顧客にF T T Hへの移行を勧めた結果、顧客件数が前連結会計年度比64千件増加（うち、F T T Hが113千件増加、A D S Lが49千件減少）して604千件となりました。C A T V事業においても、デジタル多チャンネルサービスとC A T V - F T T Hサービス、さらに光プライマリー電話等を加えた一体型サービスの普及拡大に積極的に取り組み、さらに新たに2社を連結したこと等により、放送の顧客件数が前連結会計年度比186千件増加して521千件となり、通信サービスの加入者件数も前連結会計年度比66千件増加（うち、C A T V - F T T Hが29千件増加）して164千件となりました。情報処理事業においても、景気低迷の影響等によりソフトウェア開発案件の受注が減少したものの、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシングサービスが増加し、増収となりました。このほか、大型案件があった企業間通信事業や、モバイル事業につきましても増収となりました。これらにより、当事業の売上高は50,325百万円（同11.0%増）となりました。

その他事業につきましては、船舶修繕事業は、主力となる鯉船・鮪船の修繕工事が減少したこと等により減収となり、パルプ事業も景気低迷の影響を受けて販売量が減少し減収となりました。婚礼催事事業につきましても、婚礼施行組数及び宴会施行件数の減少等により減収となりました。これらにより当事業の売上高は5,502百万円（同17.9%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、液化石油ガス仕入価格の値下がりに伴い仕入コストが減少したこと等により、前連結会計年度より11,011百万円減少し95,880百万円（前連結会計年度比10.3%減）となり、販売費及び一般管理費は、引き続き顧客開拓費用等により2,787百万円増加し53,317百万円（同5.5%増）となりました。これらにより営業利益は前連結会計年度より1,749百万円増加し、10,029百万円（同21.1%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は、先物運用益（液化石油ガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る利益を含む）2,072百万円（前連結会計年度は6,794百万円の運用損）を計上したこと等により、前連結会計年度8,536百万円の損失から793百万円の利益となりました。

特別損益

特別利益は伝送路設備補助金収入96百万円を計上したこと等により、130百万円となりました。

また、特別損失は固定資産除却損1,217百万円、減損損失373百万円、投資有価証券売却損308百万円を計上したこと等により、2,317百万円となりました。

これらにより、特別損益は2,187百万円の損失（前連結会計年度は808百万円の損失）となりました。

法人税等

当連結会計年度は、税金等調整前当期利益が大幅に改善したことにより、前連結会計年度に比べ課税所得が大幅に増加したため法人税等の税負担が増加し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、52.6%（前連結会計年度は13.5%）となりました。

当期純損益

当期純損益は3,080百万円の純利益（前連結会計年度は2,187百万円の純損失）となりました。これにより、1株当たり当期純利益は43円45銭（前連結会計年度は1株当たり当期純損失30円64銭）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、主力のガスは計量販売についてはガスメーターの検針時に計上（ただし、最終検針時より期末までの分については推計計上）しており、器具等の商品は納品時点、工事進行基準を適用しているものを除き、住宅等の建築工事及びバルブ製品は検取引渡時点、役務サービスについては役務の提供が完了した時点で計上しております。なお、ガスについては商品の性格上季節的影響を受け易く、特に、推定気温より高めに推移した場合には実質消費量が推計消費量に比べ減少する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、減損処理に当たって、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合及び時価のない株式については、銘柄別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により減損が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損の兆候がある資産グループの内、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、その差額を減損損失に計上しますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後、業績の顕著な低下、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合等には減損損失が追加的に発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を検討しております。回収可能性は、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い税務計画をもとに検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を計上しない、または取り崩すことになることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付債務を計上しております。前提条件として年金資産に係る期待運用収益率、割引率等を計算に用いており、これらが著しく変動した場合は大きく影響を受けることが考えられます。当社グループは日本の優良債券の期末時点の固定利回りを参考に割引率を決定しております。期待運用収益率は年金資産が投資されているファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。

当社グループは毎期退職給付債務の計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々市場環境をもとに調整を行っております。割引率の低下等、将来市場環境が悪化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度については、フリー・キャッシュ・フローの合計は、葵タワー当社持分の取得や新たに2社を連結子会社としたこと及び積極的な設備投資等の結果、前連結会計年度に比べ6,092百万円減少し、3,750百万円のマイナスとなっております。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの指標の推移は下記のとおりであります。

	第60期 (平成19年3月期)	第61期 (平成20年3月期)	第62期 (平成21年3月期)	第63期 (平成22年3月期)
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	7,310	1,023	2,342	3,750
自己資本比率(%)	9.9	8.8	6.7	7.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	19.0	15.2	19.2
債務償還年数(年)	6.0	8.1	5.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	6.2	10.1	10.5

(注)フリー・キャッシュ・フロー : 営業活動キャッシュ・フロー + 投資活動キャッシュ・フロー

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループの運転資金及び投融資資金につきましては、相当部分を借入若しくは社債によっております。また、安定した資金調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これまで、売上債権の流動化等、資産の圧縮も継続して実施し、フリー・キャッシュ・フローの黒字化の定着化を図ってきておりますが、当連結会計年度は、葵タワー当社持分の取得や新たに2社へ資本参加したこと及び積極的な設備投資等を行っており、これに係る資金調達を銀行借入等によっております。

これにより、当連結会計年度末の借入金及び社債の残高は127,688百万円（前連結会計年度末比15,079百万円増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社連結グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はガス及び石油事業、情報及び通信サービス事業を中心に、全体で25,980百万円（無形固定資産及び長期前払費用（減価償却資産）を含む）の設備投資を実施しました。

ガス及び石油事業では、当社において前連結会計年度に引き続き販売網の拡充と営業力の増強のほか、安定供給の確保・液化石油ガス充填及び配送の効率化のための関連設備の更新等、液化石油ガス関係の設備を中心に4,277百万円、東海ガス(株)においても天然ガス関連設備等の都市ガス供給設備を中心に839百万円投資しました。その他、当社において顧客開拓のための営業権（液化石油ガス供給権）の譲受に2,735百万円投資する等、全体で7,851百万円の設備投資を実施しました。

建築及び不動産事業では、賃貸用不動産（葵タワー）当社持分の取得10,418百万円を中心に全体で10,426百万円の

設備投資を実施しました。

情報及び通信サービス事業では、光ファイバー幹線の敷設及び伝送路の延長等を中心に全体で6,923百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん		合計
					面積 (㎡)	金額					
静岡県	ガス及び石油	営業所・ 充填設備等	1,211	5,137	73,805	3,584	1,697	398	581	12,611	843 (101)
関東地区	ガス及び石油	営業所・ 充填設備等	2,180	7,491	61,511	4,694	2,177	775	5,105	22,425	803 (330)
本社（静岡市）	全社 建築及び不動産 情報及び 通信サービス	統括業務施設 一部賃貸不動産	1,777	2	1,912	1,647	-	65	-	3,492	373 (136)
静岡県（賃貸）	建築及び不動産	賃貸不動産	2,016	63	17,245	1,639	-	2	-	3,721	- (-)
葵タワー	建築及び不動産	賃貸不動産	8,337	-	2,897	4,751	-	80	-	13,169	- (-)
大井川港基地	ガス及び石油	ガス貯蔵施設	59	17	10,585	230	-	-	-	308	3 (-)
関東圏～関西圏 等	情報及び 通信サービス	光ファイバー 幹線等	2,851	53	-	-	-	-	-	2,904	- (-)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (㎡)	金額				
東海ガス(株)	都市ガス営業所 (静岡県焼津 他)	ガス及び石油	ガス供給設備	174	6,756	12,945	404	47	208	7,591	110 (18)
(株)ビック東海	沼津支店 (静岡県沼津市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	3,451	2	201	21	-	17	3,494	36 (1)
(株)ビック東海	富士支店 (静岡県富士市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	3,730	1	-	-	-	4	3,736	53 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
(株)ビック東海	三島支店 (静岡県三島市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	2,312	11	-	-	2	10	2,337	33 (3)
(株)ビック東海	西静支店 (静岡県焼津市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	2,680	22	2,819	135	231	8	3,077	41 (2)
(株)ビック東海	C A T V本部 (静岡県沼津市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	607	1,309	703	139	1,143	112	3,312	77 (8)
(株)ビック東海	データセンター (静岡県焼津市)	情報及び 通信サービス	データセン ター設備	4,313	43	13,405	672	191	720	5,940	156
(株)ビック東海	本社他 (静岡市 他)	情報及び 通信サービス	光ファイバー 設備 統括業務施設	2,595	2,787	185	24	107	284	5,798	239 (23)
東海造船運輸 (株)	本社 (静岡県焼津市)	その他	船舶修繕	253	40	41,805	1,144	-	7	1,445	58 (10)
エルシーブイ (株)	本社 (長野県諏訪市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	2,991	263	5,919	230	97	488	4,071	134 (10)
(株)倉敷ケー ブルテレビ	本社 (岡山県倉敷市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	2,940	412	3,971	194	231	240	4,020	63 (8)
厚木伊勢原 ケーブルネッ トワーク(株)	本社 (神奈川県厚木市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	1,331	222	211	28	135	10	1,729	35
(株)いちほらコ ミュニティー ・ネットワ ーク・テレビ	本社 (千葉県市原市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	1,571	168	873	78	151	13	1,983	31
熊谷ケーブル テレビ(株)	本社 (埼玉県熊谷市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	718	33	2,960	181	59	3	995	19
(株)御殿場ケー ブルメディア	本社 (静岡県御殿場市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	736	105	-	-	40	12	894	20

- (注) 1. 上記は代表的な事業所名であり、事業の種類別に一括して記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員の外書であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引)として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料 (百万円)
市原支店 (千葉県市原市)	ガス及び石油	液化石油ガス充填所設備一式賃借	17 (12)	3,068	年間賃借料 16

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)
全社	ガス及び石油	ガスメーター、液化石油ガス容器等	年間リース料 2,085

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)
(株)ビック東海	コミュニケーションサービス事業部 (静岡市)	情報及び通信サービス	ネットワーク設備、DSLAM (局内回線多重化装置)	年間リース料 53
(株)ビック東海	C A T V事業部 (静岡県沼津市)	情報及び通信サービス	ホームターミナル、ケーブルモデム、セットップボックス	年間リース料 365

3【設備の新設、除却等の計画】

当社連結グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定し、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給権	2,038	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給設備	3,887	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	事業所設備の整備	728	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	営業拠点の整備
東海ガス(株)	静岡県	ガス及び石油	供給設備	1,016	105	借入金	平成18年9月	平成23年3月	需要家の増加、拡充、保安の強化
当社、 ビック東海(株)	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、愛知県、三重県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県、京都府、大阪府等	情報及び通信サービス	情報ボックス関連設備	1,974	10	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	通信網の拡充
(株)ビック東海、(株)いちはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ	静岡県、神奈川県、千葉県、埼玉県、長野県、岡山県	情報及び通信サービス	CATVインターネット設備、伝送路設備等	7,127	2	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	エリア拡張、視聴世帯数増加、配信能力の増強
(株)ビック東海	静岡県	情報及び通信サービス	データセンター設備	1,457	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	情報処理・運用能力の向上

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,750,394	75,750,394	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,750,394	75,750,394		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	576(注)1	575(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	576,000	575,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)が権利行使時において、当社又は当社関係会社(上場会社は除く)の取締役又は従業員についてはその地位を保有していることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。又、当社主要取引先については、に定める「新株予約権割当契約」によるものとする。</p> <p>割り当てられた権利は第三者への譲渡、質入、相続、その他の処分はできないものとする。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.新株予約権1個について目的となる株式の数は1,000株であります。

2.発行日以後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128条)の施行前の商法に基づく転換社債の転換、新株引受権証券ならびに商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	990(注)1	988(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	990,000	988,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	467(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 467 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個について目的となる株式の数は1,000株であります。

2. 発行日以後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128条)の施行前の商法に基づく転換社債の転換、新株引受権証券ならびに商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,201	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,100,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	465 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	494	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	465 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は500株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、行使価額は以下の調整に服する。
 - i 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行なう場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記 4. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記 5. に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年3月2日		75,750,394		14,004	1 7,874	3,501
平成21年3月30日		75,750,394		14,004	2 3,501	
平成21年6月26日		75,750,394		14,004	3 28	28
平成21年10月30日		75,750,394		14,004	3 28	56

- (注) 1. 旧商法第 289条第 2 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
2. 会社法第 448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
3. 資本準備金の増加は、配当額の10分の 1 を積立てたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	17	173	47		2,692	2,969	
所有株式数(単元)	44	36,001	585	18,139	1,367		18,927	75,063	687,394
所有株式数の割合(%)	0.06	47.96	0.78	24.17	1.82		25.21	100.00	

(注) 自己株式 5,127,406株は「個人その他」に 5,127単元、「単元未満株式の状況」に 406株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	7,110	9.39
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11番1号	4,807	6.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,296	5.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,416	4.51
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	3,318	4.38
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,241	4.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,686	3.55
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,269	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,751	2.31
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1丁目4-28	1,555	2.05
計	-	34,452	45.48

(注) 1. 鈴与商事株式会社の所有株式数は、この他に鈴与建設株式会社との共同保有株式737千株があります。
2. この他当社は自己株式5,127千株を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,127,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,936,000	69,936	同上
単元未満株式	普通株式 687,394		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	75,750,394		
総株主の議決権		69,936	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町 2丁目6番地の8	5,127,000		5,127,000	6.77
計	-	5,127,000		5,127,000	6.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法を、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会並びに取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法に基づく新株予約権の発行によるもの

平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び幹部従業員並びに主要取引先の合計365名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	775,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分	当社及び当社関係会社の取締役、監査役、幹部従業員並びに当社主要取引先の合計388名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,042,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法の規定に基づく新株予約権の発行によるもの

平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員（取締役を除く）、従業員及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員並びに当社取引先の合計986名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	2,100,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員（取締役を除く）、従業員及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員並びに当社取引先の合計16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	247,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成21年6月26日）での決議状況 （取得期間 平成21年7月1日～平成22年10月30日）	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	231,285,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		68,715,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		22.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）		22.9

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	72,897	35,188,826
当期間における取得自己株式		

（注）当期間における取得自己株式は、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 1	1,716	903,931	3,000	1,579,830
保有自己株式数	5,127,406		5,130,425	

- (注) 1. 当事業年度における処理自己株式は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。また、当期間は、ストックオプション行使による減少であります。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、液化石油ガス事業及び情報通信事業並びに住宅関連事業を中心とした家庭生活に結びついた業種の事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、剰余金の配当については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを政策の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関については中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は38.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	283	4.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	282	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	951	819	473	637	527
最低(円)	450	380	372	295	327

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	507	499	501	499	495	527
最低(円)	457	403	445	467	461	490

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高経営責任者 (CEO)		鶴田 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和43年4月 通商産業省入省 平成4年6月 資源工ネルギー庁長官官房総務課長 平成8年7月 防衛庁装備局長 平成10年6月 中小企業庁長官 平成11年9月 石油公団理事 平成14年9月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長兼最高執行責任者 (COO) 平成20年6月 当社取締役副会長 平成21年10月 当社取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)(現)	(注)3	108
代表取締役 副会長		横田 堯	昭和17年5月11日生	昭和45年3月 当社入社 昭和48年4月 当社開発室長 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年10月 当社常務取締役 昭和59年6月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成7年5月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役東京本社代表 平成20年6月 当社取締役社長兼最高執行責任者 (COO) 平成22年6月 当社取締役副会長(現)	(注)3	123
代表取締役 社長兼最高執行責任者 (COO)		西郷 正男	昭和19年5月15日生	昭和44年10月 当社入社 昭和58年10月 当社浜松支店長 平成4年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役副社長 平成18年4月 当社取締役 平成18年6月 東海ガス株式会社取締役社長 平成22年6月 当社取締役社長兼最高執行責任者 (COO)(現)	(注)3	109
取締役 副社長執行役員	東京本社代表	藪崎 正義	昭和23年4月2日生	昭和44年3月 当社入社 昭和61年9月 当社関東支社開発部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年7月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 平成22年4月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注)3	37
取締役 専務執行役員	経営管理本部長	村田 孝文	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年5月 当社財務部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	39
取締役 専務執行役員	LPG本部長、 購買部担当	高橋 信吾	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成3年4月 当社埼玉営業部長 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	17
取締役 専務執行役員	総務本部長	真室 孝教	昭和27年9月4日生	平成13年6月 株式会社みずほホールディングス 金融法人企画部長 平成15年4月 当社人事部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	62

(注) LPG(液化石油ガス)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	情報通信本部長	高橋 久克	昭和25年4月29日生	昭和50年4月 電電公社(現NTT)入社 平成7年6月 同東海支社静岡支店長 平成12年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社金融eビジネス担 当部長 平成19年11月 当社通信事業本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	10
取締役 常務執行役員	住設本部長	長谷川 喜則	昭和26年11月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社設備事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成20年10月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	24
取締役		早川 博己	昭和17年2月8日生	昭和41年12月 当社入社 昭和50年4月 当社静岡支店長 昭和63年6月 当社取締役 平成13年2月 当社取締役副社長 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド ・コミュニケーションズ取締役社長 平成16年4月 当社取締役(現) 平成17年10月 株式会社ビック東海取締役社長(現)	(注)3	46
取締役		酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 静岡鉄道株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成17年6月 同社取締役社長(現) 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		小林 憲一	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 株式会社静岡銀行入行 平成11年4月 同行執行役員 平成13年6月 同行常務執行役員 平成15年6月 同行取締役常務執行役員 平成17年6月 静銀リース株式会社取締役社長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役	常勤	森 千之	昭和20年12月2日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年4月 当社社長室長 昭和59年6月 当社取締役 昭和61年6月 当社監査役 昭和63年6月 当社取締役 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	52
監査役	非常勤	湯木 興郎	昭和15年5月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年4月 東海高压ガス株式会社取締役社長 平成12年6月 米喜バルブ株式会社取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 厚木伊勢原ケーブルネットワーク株 式会社監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	7
監査役	非常勤	瀬下 明	昭和16年8月24日生	昭和42年4月 大東京火災海上保険株式会社(現あ いおい損害保険株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役社長 平成16年4月 同社取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	立石 健二	昭和26年4月12日生	昭和57年4月 裁判官任官 東京地方裁判所勤務 平成3年3月 最高裁判所書記官研修所教官 平成8年7月 名古屋高等裁判所判事 平成10年3月 裁判官退官 平成10年5月 弁護士登録 平成14年6月 弁護士法人立石法律事務所設立 代表弁護士(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						636

- (注) 1. 取締役酒井公夫及び小林憲一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役瀬下明及び立石健二は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池田 信夫	昭和14年9月27日生	平成11年6月 株式会社静岡銀行専務取締役 平成13年6月 同行取締役専務執行役員 平成15年6月 当社監査役 平成18年6月 当社監査役辞任	

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は次のとおりであります。

役名	氏名
常務執行役員	西野 直樹
常務執行役員	村松 邦美
常務執行役員	水野 幸弘
常務執行役員	望月 廣
常務執行役員	植松 章司
執行役員	河口 讓
執行役員	服部 芳彦
執行役員	八木 実
執行役員	村野 龍市
執行役員	松永 勉
執行役員	鈴木 光速
執行役員	小栗 勝男
執行役員	鈴木 恵
執行役員	井指 利阿己
執行役員	溝口 英嗣
執行役員	槇山 実
執行役員	後藤 和彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること、及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることを、経営の重要な課題の一つに位置づけております。

経営の効率化と中期経営計画の強力な推進を目的とし、執行役員制度を導入し経営と業務の執行を分離することにより業務執行機能の強化を図っております。

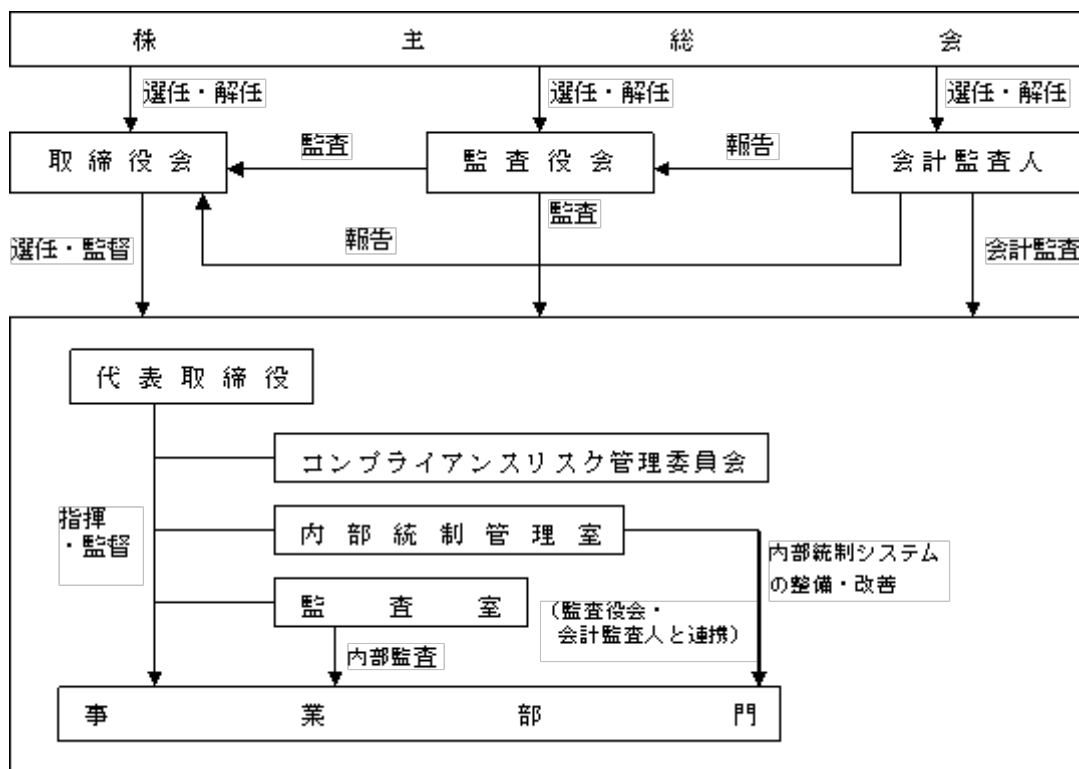
株主総会において選任された取締役12名（内、社外取締役2名）で構成する取締役会が、経営の重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の監督を行い、取締役会で選任された執行役員（提出日現在23名、うち6名は取締役兼務）が業務の執行を担当する体制を構築しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が監査役会を構成し、取締役会等の会議への参加、業務・会計監査を通じ、取締役の職務の執行状況を監査しております。また、当社の内部監査については、業務執行部門から独立した組織である監査室（室長を含め、計10名）が当社及び連結子会社についての内部監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査も行っております。内部監査の結果は、社長、本部長、所管する事業部長、常勤監査役及び内部統制管理室に報告されることにより、情報が全社で共有されております。また、評価結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘を行うだけに留まらず、改善提言及び改善状況の確認を適切に実施する等により、業務執行状況の改善に努めております。会計監査人、監査役、監査室、内部統制管理室は、相互に情報交換、意見交換を行っており、連携強化を図ることにより、当社及びグループ各社の業務執行水準の向上に取り組んでおります。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月の取締役会で決議しました「当社の業務の適正を確保する体制」（平成22年4月に改定）に基づき、平成19年4月に、内部統制システムの構築・整備を推進する部署として「管理システム化推進部」（現在の内部統制管理室）を設置し、有限責任監査法人トーマツの助言・指導の下、業務手順の文書化作業・評価体制の構築など、体制の整備、システムの構築に取り組み、平成20年度以降、グループ会社を含めた内部統制評価を経営者が行い、その結果を内部統制報告書に記載し、有価証券報告書とともに提出しております。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



八．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス・リスク管理委員会及びその事務局である「法務室」・「内部統制管理室」を中心に、法令遵守の徹底及びリスク管理体制の整備・強化に取り組んでおります。特に、債権管理につきましては、「債権管理規程」・「資金管理規程」等の規程類を見直し、不良売掛金等の発生を未然に防止する体制を整備、回収懸念債権に対する管理を徹底するなど、リスク管理体制の整備・強化に努めております。また、「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類毎に管理責任者・所管部署を定めることにより、当社のリスクを網羅・総括的に管理する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が監査役会を構成し、取締役会等の会議への参加、業務・会計監査を通じ、取締役の職務の執行状況を監査しております。また、当社の内部監査については、業務執行部門から独立した組織である監査室（室長を含め、計10名）が当社及び連結子会社についての内部監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査も行っております。内部監査の結果は、社長、本部長、所管する事業部長、常勤監査役及び内部統制管理室に報告されることにより、情報が全社で共有されております。また、評価結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘を行うだけに留まらず、改善提言及び改善状況の確認を適切に実施する等により、業務執行状況の改善に努めております。会計監査人、監査役、監査室、内部統制管理室は、相互に情報交換、意見交換を行っており、連携強化を図ることにより、当社及びグループ各社の業務執行水準の向上に取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井公夫氏は、静岡鉄道㈱の代表取締役を兼務しております。当社は同社との間に、住宅設備機器等の取引関係があります。

社外取締役小林憲一氏は、静銀リース㈱の代表取締役を兼務しております。当社は同社との間に、リース等の取引関係があります。

社外監査役立石健二氏は、弁護士法人立石法律事務所の代表弁護士を兼務しております。

当社は、社外取締役が会社経営に関する豊富な経験と高い見識を生かし、公正中立の立場から意思決定に参画するとともに、経営に関する適切な助言・指導を行っていると考えております。

当社は、社外監査役が会社経営に関する豊富な経験と高い見識、又は裁判官・弁護士として培われた法律知識と幅広い見識を生かし、公正中立の立場から取締役の監視、提言・助言を行っていると考えております。

また、各監査結果等につきましては、取締役会又は監査役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	289	224	24	40	10
監査役 (社外監査役を除く)	22	18	2	1	2
社外役員	33	27	4	1	4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第51回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額400百万円以内

(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)とし、平成6年6月29日開催の第47回定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額60百万円以内となっております。

また、平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会での決議により、上記の取締役及び監査役それぞれの報酬額とは別枠として、取締役及び監査役それぞれに対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額として、取締役について各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間につき年額60百万円（うち社外取締役分は10百万円）、監査役について各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間につき年額10百万円を上限として設けております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
70銘柄 3,040百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	具体的な保有目的
(株)静岡銀行	1,307,561	1,065	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	71,500	281	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,225,000	226	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,500	168	取引関係等の円滑化のため
レック(株)	71,500	118	取引関係等の円滑化のため
みずほ証券(株)	360,000	106	取引関係等の円滑化のため
(株)清水銀行	24,300	91	取引関係等の円滑化のため
(株)東日カーライフグループ	762,000	81	取引関係等の円滑化のため
(株)ユーシン	99,200	74	取引関係等の円滑化のため
(株)ニッピ	150,000	71	取引関係等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の体制

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

（公認会計士の氏名等）

（所属する監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 向 眞生 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 深沢 烈光 有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 10名

（注）監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	59	5
連結子会社	62	2	72	16
計	117	2	131	22

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、環境マネジメントシステム構築及び社員教育制度構築に関する助言・指導の委託業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,405	11,084
受取手形及び売掛金	6 20,653	6 20,298
有価証券	6 1,011	6 1,183
商品及び製品	6,715	6,719
仕掛品	2,002	1,487
原材料及び貯蔵品	623	679
繰延税金資産	1,204	1,060
その他	3 13,500	3 9,201
貸倒引当金	401	478
流動資産合計	52,715	51,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,453	88,604
減価償却累計額	25,850	38,869
建物及び構築物(純額)	35,603	49,734
機械装置及び運搬具	72,273	75,230
減価償却累計額	45,913	49,667
機械装置及び運搬具(純額)	1 26,359	1, 4 25,562
土地	18,165	21,994
リース資産	4,105	8,269
減価償却累計額	550	1,555
リース資産(純額)	3,554	6,713
建設仮勘定	2,237	288
その他	8,679	11,933
減価償却累計額	6,244	8,448
その他(純額)	2,435	3,484
有形固定資産合計	6 88,356	6 107,778
無形固定資産		
のれん	7,490	13,186
リース資産	251	389
その他	1,053	1,234
無形固定資産合計	8,795	14,810
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 3,822	2, 6 3,932
長期貸付金	1,826	1,342
繰延税金資産	7,277	5,385
その他	6,543	7,274
貸倒引当金	815	796
投資その他の資産合計	18,653	17,138
固定資産合計	115,805	139,727
繰延資産	33	72
資産合計	168,554	191,036

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,743	11,193
短期借入金	6 59,522	6, 8 61,343
1年内償還予定の社債	7,070	5,324
リース債務	836	1,521
未払法人税等	1,988	1,806
賞与引当金	1,116	1,276
その他の引当金	11	14
その他	16,019	4 14,201
流動負債合計	98,308	96,682
固定負債		
社債	4,504	3,680
長期借入金	6 41,512	6, 8 57,339
リース債務	3,161	6,535
役員退職慰労引当金	1,284	1,370
退職給付引当金	689	935
その他の引当金	63	18
負ののれん	10	1
その他	2,287	4 4,924
固定負債合計	53,513	74,804
負債合計	151,822	171,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	8,511	4,786
利益剰余金	8,477	2,239
自己株式	2,434	2,700
株主資本合計	11,604	13,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	51
評価・換算差額等合計	364	51
新株予約権	-	112
少数株主持分	5,492	5,637
純資産合計	16,732	19,549
負債純資産合計	168,554	191,036

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	165,702	159,228
売上原価	1, 6 106,892	1, 6 95,880
売上総利益	58,809	63,347
販売費及び一般管理費	2 50,529	2 53,317
営業利益	8,279	10,029
営業外収益		
受取利息	161	114
受取配当金	140	99
有価証券売却益	560	-
有価証券評価益	-	174
先物運用益	-	8 2,072
受取手数料	85	141
設備賃貸料	203	202
持分法による投資利益	-	2
その他	733	460
営業外収益合計	1,885	3,266
営業外費用		
支払利息	2,282	2,064
先物運用損	8 6,794	-
有価証券売却損	-	146
有価証券評価損	673	-
開発費償却	266	-
持分法による投資損失	2	-
その他	402	261
営業外費用合計	10,422	2,472
経常利益又は経常損失()	257	10,822
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 11
伝送路設備補助金	388	96
投資有価証券売却益	-	21
ガス熱量変更引当金取崩し	666	-
特別利益合計	1,070	130
特別損失		
固定資産売却損	-	4 4
固定資産除却損	5 1,026	5 1,217
減損損失	7 393	7 373
投資有価証券売却損	-	308
投資有価証券評価損	365	154
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	92	-
その他	-	259
特別損失合計	1,878	2,317
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,065	8,635
法人税、住民税及び事業税	2,406	2,663
法人税等調整額	2,263	1,882
法人税等合計	143	4,546
少数株主利益	977	1,008
当期純利益又は当期純損失()	2,187	3,080

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
前期末残高	8,516	8,511
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	567
欠損填補	-	3,157
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	3,725
当期末残高	8,511	4,786
利益剰余金		
前期末残高	5,718	8,477
当期変動額		
欠損填補	-	3,157
剰余金の配当	571	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,187	3,080
当期変動額合計	2,758	6,237
当期末残高	8,477	2,239
自己株式		
前期末残高	2,172	2,434
当期変動額		
自己株式の取得	293	266
自己株式の処分	31	0
当期変動額合計	261	265
当期末残高	2,434	2,700
株主資本合計		
前期末残高	14,629	11,604
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	567
欠損填補	-	-
剰余金の配当	571	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,187	3,080
自己株式の取得	293	266
自己株式の処分	26	0
当期変動額合計	3,025	2,246
当期末残高	11,604	13,851

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	312
当期変動額合計	464	312
当期末残高	364	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	312
当期変動額合計	464	312
当期末残高	364	51
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	112
当期変動額合計	-	112
当期末残高	-	112
少数株主持分		
前期末残高	5,999	5,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	144
当期変動額合計	506	144
当期末残高	5,492	5,637
純資産合計		
前期末残高	20,728	16,732
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	567
欠損填補	-	-
剰余金の配当	571	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,187	3,080
自己株式の取得	293	266
自己株式の処分	26	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	970	570
当期変動額合計	3,995	2,817
当期末残高	16,732	19,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,065	8,635
減価償却費	9,592	10,576
のれん償却額	2,218	2,459
減損損失	393	373
開発費償却額	266	-
ガス熱量変更引当金の増減額(は減少)	666	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	96	68
受取利息及び受取配当金	302	213
有価証券運用損益(は益)	113	27
先物運用損益(は益)	6,794	2,072
投資有価証券売却損益(は益)	-	286
支払利息	2,282	2,064
為替差損益(は益)	76	13
持分法による投資損益(は益)	2	2
固定資産売却損益(は益)	14	7
投資有価証券評価損益(は益)	365	154
固定資産除却損	1,026	1,217
売上債権の増減額(は増加)	2,895	1,047
たな卸資産の増減額(は増加)	1,185	133
仕入債務の増減額(は減少)	392	713
未払消費税等の増減額(は減少)	504	376
役員賞与の支払額	11	11
その他	1,371	1,367
小計	23,836	24,946
分譲マンションの耐震強度不足事象の発生に係る支出額	68	-
法人税等の支払額	1,361	3,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,406	21,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	394	299
先物金融商品等の売買による収入及び支出(は支出)	3,602	439
定期預金の預入による支出	59	76
有価証券の取得による支出	1,167	541
有価証券の売却による収入	2,389	550
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,999	21,438
有形及び無形固定資産の売却による収入	162	259
工事負担金等受入による収入	571	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 93	2 7,134
貸付けによる支出	525	304
貸付金の回収による収入	810	1,269
差入保証金の差入による支出	2,003	820
差入保証金の回収による収入	-	2,823
その他	58	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,064	25,665

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	2,212	2,080
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,189	5,008
リース債務の返済による支出	741	1,118
長期借入れによる収入	20,379	41,678
長期借入金の返済による支出	23,976	23,032
社債の発行による収入	-	4,934
社債の償還による支出	680	7,570
少数株主からの払込みによる収入	2	5
少数株主からの株式買取による支出	1,513	1,339
自己株式の増減額（ は増加）	266	265
配当金の支払額	570	568
少数株主への配当金の支払額	397	381
セールアンド割賦バック取引による収入	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,787	7,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	468	3,502
現金及び現金同等物の期首残高	7,467	6,998
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,998	1 10,501

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の全ての子会社16社を連結の範囲に含めております。 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。 新規に連結子会社となった(有)大須賀ガスサービス及び新規に設立したトーカイシティサービス(株)、(株)ジョイネットを連結の範囲に含めました。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたモバイル・ブロードバンド・トーカイ(株)については、平成20年12月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を連結しております。 全ての子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>	<p>当社の全ての子会社17社を連結の範囲に含めております。 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。 新規に連結子会社となったエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビを連結の範囲に含めました。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)トーカイメモリアルサービスは、平成21年12月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。 全ての子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の全ての関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。 ガスネットワーク吉田(株)については、当連結会計年度において設立したため、新たに持分法適用の関連会社に含めました。 また、関連会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>	<p>当社の全ての関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。 また、関連会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスの決算日はそれぞれ6月30日、2月28日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。 また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額については特別損失として計上しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が34百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失が126百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の賃貸が主目的のもの(トカイビルを含む)、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、通信関連設備及び連結子会社9社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 9～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 主に通信業用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が419百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。 また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の賃貸が主目的のもの(トカイビルを含む)、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、通信関連設備及び連結子会社11社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 9～15年</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が30百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は19百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>長期前払費用 定額法。 繰延資産 定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。 開発費 5年 社債発行費 償還期間</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左 繰延資産 定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。 社債発行費 償還期間</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ガス熱量変更引当金 東海ガス㈱が都市ガスの熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令（平成7年2月27日通商産業省令第5号）第3条に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
	<p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、社債 ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。 なお、当連結会計年度に着手した重要な工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が416百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は72百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は26百万円であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 同左</p> <p>資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は23百万円であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,916百万円、2,071百万円、754百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																							
<p>1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が127百万円控除されております。</p> <p>なお、圧縮記帳累計額は5,706百万円となっております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="186 465 687 495"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,667百万円あります。</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="186 864 687 927"> <tr> <td>借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)T O K A I 共済会</td> <td>1,511百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 110百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。</p> <p>これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について前連結会計年度に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。</p>	投資有価証券(株式)	178百万円	借入債務		(株)T O K A I 共済会	1,511百万円	<p>1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が82百万円控除されております。</p> <p>なお、圧縮記帳累計額は5,784百万円となっております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="837 465 1339 495"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,633百万円あります。</p> <p>4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。</p> <table border="0" data-bbox="837 685 1394 786"> <tr> <td>帳簿価額の内訳</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定負債</td> <td>その他</td> <td>1,600</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="837 864 1339 927"> <tr> <td>借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)T O K A I 共済会</td> <td>1,328百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 71百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。</p> <p>これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。</p>	投資有価証券(株式)	181百万円	帳簿価額の内訳	機械装置及び運搬具	1,999百万円	対応する債務	流動負債	その他	400		固定負債	その他	1,600	借入債務		(株)T O K A I 共済会	1,328百万円
投資有価証券(株式)	178百万円																							
借入債務																								
(株)T O K A I 共済会	1,511百万円																							
投資有価証券(株式)	181百万円																							
帳簿価額の内訳	機械装置及び運搬具	1,999百万円																						
対応する債務	流動負債	その他	400																					
	固定負債	その他	1,600																					
借入債務																								
(株)T O K A I 共済会	1,328百万円																							

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>6. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,077</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,204</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,864</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,389</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">19,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 当社グループは、取引銀行2行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p> <p>8.</p>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	256	有価証券	97	有形固定資産	33,077	建物及び構築物	14,204	機械装置及び運搬具	8,864	土地	9,992	その他	16	投資有価証券	1,958	計	35,389	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,100	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	19,182	計	20,283	貸出コミットメント	8,900百万円	借入実行残高	8,200	差引計	700	<p>6. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,691</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,225</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,751</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,857</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48,004</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">29,729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p> <p>8. 当連結会計年度に組成した9,000百万円のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること。</p> <p>(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。</p>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	252	有価証券	106	有形固定資産	45,691	建物及び構築物	22,225	機械装置及び運搬具	7,751	土地	14,857	その他	856	投資有価証券	1,954	計	48,004	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,129	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	29,729	計	30,858	貸出コミットメント	9,200百万円	借入実行残高	7,200	差引計	2,000
種類	金額(百万円)																																																																												
担保資産																																																																													
受取手形及び売掛金	256																																																																												
有価証券	97																																																																												
有形固定資産	33,077																																																																												
建物及び構築物	14,204																																																																												
機械装置及び運搬具	8,864																																																																												
土地	9,992																																																																												
その他	16																																																																												
投資有価証券	1,958																																																																												
計	35,389																																																																												
内容	金額(百万円)																																																																												
担保資産に対応する債務																																																																													
短期借入金	1,100																																																																												
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	19,182																																																																												
計	20,283																																																																												
貸出コミットメント	8,900百万円																																																																												
借入実行残高	8,200																																																																												
差引計	700																																																																												
種類	金額(百万円)																																																																												
担保資産																																																																													
受取手形及び売掛金	252																																																																												
有価証券	106																																																																												
有形固定資産	45,691																																																																												
建物及び構築物	22,225																																																																												
機械装置及び運搬具	7,751																																																																												
土地	14,857																																																																												
その他	856																																																																												
投資有価証券	1,954																																																																												
計	48,004																																																																												
内容	金額(百万円)																																																																												
担保資産に対応する債務																																																																													
短期借入金	1,129																																																																												
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	29,729																																																																												
計	30,858																																																																												
貸出コミットメント	9,200百万円																																																																												
借入実行残高	7,200																																																																												
差引計	2,000																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
34百万円				103百万円			
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
給料・手当	13,995	賃借料	6,597	給料・手当	15,185	賃借料	6,092
賞与引当金繰入額	855	貸倒引当金繰入差額	219	賞与引当金繰入額	960	貸倒引当金繰入差額	308
退職給付費用	867	減価償却費	3,027	退職給付費用	1,104	減価償却費	3,203
役員退職慰労引当金繰入額	162	のれん償却額	2,225	役員退職慰労引当金繰入額	154	のれん償却額	2,477
その他人件費	2,378	その他の経費	8,929	その他の人件費	2,727	その他の経費	9,227
手数料	11,271	計	50,529	手数料	11,875	計	53,317
3. 固定資産売却益は主に建物及び構築物によるものであります。				3. 固定資産売却益は主に建物及び構築物によるものであります。			
4.				4. 固定資産売却損は主に建物及び構築物によるものであります。			
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
		機械装置及び運搬具	443百万円			機械装置及び運搬具	469百万円
		建物及び構築物	323			のれん	384
		その他	259			建物及び構築物	296
		計	1,026			その他	67
6. 売上原価に含まれる研究開発費				6. 売上原価に含まれる研究開発費			
26百万円				14百万円			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡</td> <td>催事施設</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>静岡県掛川市及び三島市</td> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において収益性の低下した婚礼催事施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>354</td> <td>21</td> <td>-</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>催事施設</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県御殿場市所在の婚礼催事施設については使用価値を、その他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.2%割引いて算定し、正味売却価額は、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>8. 先物運用損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>決済損</td> <td style="text-align: right;">5,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,794</td> <td></td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地	静岡県御殿場市	婚礼催事施設	建物及び構築物	静岡県駿東郡	催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産	静岡県掛川市及び三島市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産	用途	建物及び構築物	土地	その他	計	婚礼催事施設	354	21	-	376	催事施設	3	-	0	4	通信事業用施設(店舗)	10	-	2	13	計	369	21	2	393	決済損	5,149	百万円	評価損	1,644		計	6,794		<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>静岡市</td> <td>葬祭施設</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>バルブ事業用施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>液化石油ガス販売施設</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下した婚礼催事施設及びバルブ事業用施設、廃止する方針とした葬祭施設、事業所統合する方針とした液化石油ガス販売施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>その他有形固定資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>164</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>葬祭施設</td> <td>19</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>バルブ事業用施設</td> <td>-</td> <td>161</td> <td>-</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>液化石油ガス販売施設</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197</td> <td>172</td> <td>2</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>8. 先物運用益は、決済益 2,072百万円であります。</p>	場所	用途	種類	静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地	静岡市	葬祭施設	建物及び構築物	静岡県富士市	バルブ事業用施設	土地	神奈川県厚木市	液化石油ガス販売施設	建物及び構築物、その他有形固定資産	茨城県水戸市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産	用途	建物及び構築物	土地	その他有形固定資産	計	婚礼催事施設	164	11	-	175	葬祭施設	19	-	-	19	バルブ事業用施設	-	161	-	161	液化石油ガス販売施設	8	-	0	8	通信事業用施設(店舗)	5	-	2	8	計	197	172	2	373
場所	用途	種類																																																																																																					
静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地																																																																																																					
静岡県御殿場市	婚礼催事施設	建物及び構築物																																																																																																					
静岡県駿東郡	催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																					
静岡県掛川市及び三島市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																					
用途	建物及び構築物	土地	その他	計																																																																																																			
婚礼催事施設	354	21	-	376																																																																																																			
催事施設	3	-	0	4																																																																																																			
通信事業用施設(店舗)	10	-	2	13																																																																																																			
計	369	21	2	393																																																																																																			
決済損	5,149	百万円																																																																																																					
評価損	1,644																																																																																																						
計	6,794																																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																																					
静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地																																																																																																					
静岡市	葬祭施設	建物及び構築物																																																																																																					
静岡県富士市	バルブ事業用施設	土地																																																																																																					
神奈川県厚木市	液化石油ガス販売施設	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																					
茨城県水戸市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																					
用途	建物及び構築物	土地	その他有形固定資産	計																																																																																																			
婚礼催事施設	164	11	-	175																																																																																																			
葬祭施設	19	-	-	19																																																																																																			
バルブ事業用施設	-	161	-	161																																																																																																			
液化石油ガス販売施設	8	-	0	8																																																																																																			
通信事業用施設(店舗)	5	-	2	8																																																																																																			
計	197	172	2	373																																																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式	4,065	549	58	4,556
合計	4,065	549	58	4,556

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得500千株及び単元未満株式の買取による増加49千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少49千株及び単元未満株式の売渡しによる減少9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	286	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会決議	普通株式	284	4.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	284	資本剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式	4,556	572	1	5,127
合計	4,556	572	1	5,127

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得500千株及び単元未満株式の買取による増加72千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	100	
連結子会社	-	-	-	-	-	11	
合計	-	-	-	-	-	112	

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	284	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会決議	普通株式	283	4.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	282	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,998</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)大須賀ガスサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>93</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,548百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,405 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	407	現金及び現金同等物	6,998	流動資産	5百万円	固定資産	22	のれん	70	流動負債	1	固定負債	-	株式の取得価額	96	現金及び現金同等物	3	差引：取得のための支出	93	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,501</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,689</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,799</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td>7,911</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td>7,134</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,170百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,084 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	583	現金及び現金同等物	10,501	流動資産	1,346百万円	固定資産	8,689	のれん	5,226	流動負債	2,278	固定負債	4,799	少数株主持分	271	新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	777	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134
現金及び預金勘定	7,405 百万円																																														
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	407																																														
現金及び現金同等物	6,998																																														
流動資産	5百万円																																														
固定資産	22																																														
のれん	70																																														
流動負債	1																																														
固定負債	-																																														
株式の取得価額	96																																														
現金及び現金同等物	3																																														
差引：取得のための支出	93																																														
現金及び預金勘定	11,084 百万円																																														
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	583																																														
現金及び現金同等物	10,501																																														
流動資産	1,346百万円																																														
固定資産	8,689																																														
のれん	5,226																																														
流動負債	2,278																																														
固定負債	4,799																																														
少数株主持分	271																																														
新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911																																														
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	777																																														
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に液化石油ガス事業における供給設備及び通信事業用設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>619</td> <td>490</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,558</td> <td>11,911</td> <td>8,646</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>7,863</td> <td>4,520</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>1,699</td> <td>907</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,740</td> <td>17,830</td> <td>12,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,614</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,073百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,530</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>505</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	619	490	129	機械装置及び運搬具	20,558	11,911	8,646	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	7,863	4,520	3,343	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,699	907	791	合計	30,740	17,830	12,910	1年内	3,829百万円	1年超	9,784	計	13,614	支払リース料	5,073百万円	減価償却費相当額	4,530	支払利息相当額	505	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>619</td> <td>514</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,107</td> <td>10,629</td> <td>6,478</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>6,613</td> <td>4,494</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>1,235</td> <td>774</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,576</td> <td>16,413</td> <td>9,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,773</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>382</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	619	514	105	機械装置及び運搬具	17,107	10,629	6,478	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	6,613	4,494	2,119	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,235	774	460	合計	25,576	16,413	9,163	1年内	3,088百万円	1年超	6,684	計	9,773	支払リース料	4,215百万円	減価償却費相当額	3,754	支払利息相当額	382
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	619	490	129																																																																						
機械装置及び運搬具	20,558	11,911	8,646																																																																						
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	7,863	4,520	3,343																																																																						
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,699	907	791																																																																						
合計	30,740	17,830	12,910																																																																						
1年内	3,829百万円																																																																								
1年超	9,784																																																																								
計	13,614																																																																								
支払リース料	5,073百万円																																																																								
減価償却費相当額	4,530																																																																								
支払利息相当額	505																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	619	514	105																																																																						
機械装置及び運搬具	17,107	10,629	6,478																																																																						
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	6,613	4,494	2,119																																																																						
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,235	774	460																																																																						
合計	25,576	16,413	9,163																																																																						
1年内	3,088百万円																																																																								
1年超	6,684																																																																								
計	9,773																																																																								
支払リース料	4,215百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,754																																																																								
支払利息相当額	382																																																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788</td> </tr> </table>	1年内	206百万円	1年超	582	計	788	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943</td> </tr> </table>	1年内	333百万円	1年超	609	計	943
1年内	206百万円												
1年超	582												
計	788												
1年内	333百万円												
1年超	609												
計	943												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、取引先企業に対して貸付を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社米喜バルブ事業部において海外との取引をしていることから生じている外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に係る外貨建の未収金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対する貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしており、また、外貨建の借入金及び社債については、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権及び借入金、当社の主力商品である液化石油ガスの将来の仕入価格に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建社債の為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、有価証券の市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした株価指数先物取引並びに液化石油ガスの将来の仕入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況により、1年を限度として輸出又は輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、価格の変動リスクを抑制するために株価指数先物取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限を定めた資金管理実施規程及び限度額等の社内決議に基づき、財務部が取引・管理を行い、経理部に都度報告しております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び代表取締役へ報告しております。連結子会社についても当社の資金管理実施規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより流動性リスクを管理しており、連結子会社についても当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,084	11,084	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,298		
貸倒引当金(*1)	273		
	20,024	20,024	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,767	4,767	-
(4) 長期貸付金	1,342		
貸倒引当金(*1)	108		
	1,233	1,233	-
資産計	37,110	37,110	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,193	11,193	-
(2) 短期借入金	34,290	34,290	-
(3) 未払法人税等	1,806	1,806	-
(4) 社債(1年以内含む)	9,004	9,051	47
(5) 長期借入金(1年以内含む)	84,393	84,565	171
(6) リース債務(1年以内含む)	8,056	8,083	26
負債計	148,744	148,989	244
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(*1)受取手形及び売掛金、及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、時価については連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建社債については金利通貨スワップの振当処理の対象となっているため、当該金利通貨スワップと一体として処理された償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金(1年以内含む)、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建の借入金については為替予約の振当処理の対象となっているため、当該為替予約と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	167
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
定期預金	1,004	1	-	-
受取手形及び売掛金	20,284	14	0	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	59	10	-
長期貸付金	-	1,342	-	-
合計	21,288	1,417	10	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成21年3月31日)	
連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
1,011	673

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,571	1,675	103
その他	-	-	-
小計	1,571	1,675	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,340	1,642	697
その他	191	158	33
小計	2,532	1,800	731
合計	4,104	3,476	627

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	167

(注) 当連結会計年度において、有価証券について365百万円(その他有価証券で時価のある株式228百万円、時価のある投資信託126百万円、時価のない株式9百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合及び時価のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 174百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	813	500	312
	その他	16	13	2
	小計	829	514	315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,704	3,102	397
	その他	49	50	0
	小計	2,753	3,152	398
合計		3,583	3,666	82

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 167百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	376	-	286
その他	178	21	20
合計	555	21	307

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式154百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合及び時価のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品関連ではコモディティスワップ取引、有価証券関連では株価指数先物取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び液化石油ガスの仕入価額の変動によるリスク回避を目的としております。

(3) 取引の利用目的

当社の主力商品である液化石油ガスの仕入価額はC P(コントラクト・プライス)方式により決定し、商社等の為替変動リスクが当社に転嫁されます。この仕入価額の変動リスクを回避する目的でコモディティスワップ取引を、液化石油ガスの仕入価額及びバルブ等の輸出取引の為替変動リスクを回避しつつ収益を獲得する目的で為替予約を、それぞれ一定の限度額を設けて行っております。また、当社は2005年9月22日(ロンドン時間)に2009年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を、2006年7月19日(ロンドン時間)に2010年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を発行し、これらの為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を行っております。

当社グループの利用している金利スワップ取引については変動金利での借入金利を固定化する目的で、金利キャップ取引については将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。

株価指数先物取引については、株式投資に対する価格変動リスクのヘッジ目的及び運用収益の獲得を目的として、一定の限度額を設けて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用しております。ただし、当連結会計年度は繰延ヘッジ会計を採用しているものについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

ヘッジ対象・・・借入金、社債

ヘッジ方針

主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジにて評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については為替変動リスクを有しております。

コモディティスワップ取引については、液化石油ガスの仕入価額を固定化する取引であるため、市場価格及び為替の変動によるリスクは限定的なものであります。

また、株価指数先物取引については有価証券の価格変動リスクを有しております。

金利通貨スワップ取引については、外貨建社債の元本及び利息の為替リスクを回避し、実質的に円建固定金利調達に変換するものであるため、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、借入金利息の固定化または変動金利の上限を設定する取引であるため、市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。なお、当社グループでは、為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、コモディティスワップ取引並びに株価指数先物取引の契約先は、信用リスクを考慮して決定しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、取引は都度経理部に報告しているものであります。

当社以外のデリバティブ取引の実行及び管理は、財務担当者が行っており、取引は都度経理担当者及び当社に報告しているものであります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 商品関連

前連結会計年度（平成21年3月31日）

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	5,996	-	1,537	1,537
	合計	5,996	-	1,537	1,537

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)有価証券関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	561	-	649	88
	買建	343	-	324	18
合計		-	-	-	106

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(3)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4)金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	キャップ取引 買建	200	-	0	0
合計		200	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引 買建	200	-	0	0
合計		200	-	0	0

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建短期借入金	4,515	-	（注）
	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	社債	4,044	-	（注）
合計			8,559	-	（注）

（注）為替予約及び金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建短期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建短期借入金及び社債の時価に含めて記載しております（「金融商品関係 2．金融商品の時価等に関する事項」参照）。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,291	20,113	（注）
合計			29,291	20,113	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係 2．金融商品の時価等に関する事項」参照）。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は第19期より従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、子会社2社と共同加入しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	13,776	14,857
(2) 年金資産（百万円）	8,903	11,613
(3) 未積立退職給付債務（(1)+(2)）（百万円）	4,873	3,243
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	187	-
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	4,006	2,336
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） （(3)+(4)+(5)）	679	907
(7) 前払年金費用（百万円）	9	28
(8) 退職給付引当金（(6)-(7)）（百万円）	689	935

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,282	1,538
(1) 勤務費用(百万円)	878	870
(2) 利息費用(百万円)	319	337
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	262	221
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	158	364
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	187	187

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	同左

5. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>27,472</td> <td>148,831</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>27,137</td> <td>129,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>335</td> <td>19,073</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>54.7%</td> <td>0.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		静岡県石油厚生年金基金	その他		年金資産の額	27,472	148,831	百万円	年金財政計算上の給付債務の額	27,137	129,758		差引額	335	19,073			静岡県石油厚生年金基金	その他		54.7%	0.7%	<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>21,330</td> <td>123,785</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>27,473</td> <td>138,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,142</td> <td>14,752</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>56.1%</td> <td>1.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 同左</p>		静岡県石油厚生年金基金	その他		年金資産の額	21,330	123,785	百万円	年金財政計算上の給付債務の額	27,473	138,538		差引額	6,142	14,752			静岡県石油厚生年金基金	その他		56.1%	1.4%
	静岡県石油厚生年金基金	その他																																											
年金資産の額	27,472	148,831	百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	27,137	129,758																																											
差引額	335	19,073																																											
	静岡県石油厚生年金基金	その他																																											
	54.7%	0.7%																																											
	静岡県石油厚生年金基金	その他																																											
年金資産の額	21,330	123,785	百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	27,473	138,538																																											
差引額	6,142	14,752																																											
	静岡県石油厚生年金基金	その他																																											
	56.1%	1.4%																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関係 会社の取締役及び 幹部従業員並びに 主要取引先の合計 355名	当社及び当社関係 会社の取締役及び 幹部従業員並びに 主要取引先の合計 365名	当社及び当社関係 会社の取締役、監査 役、幹部従業員並び に当社主要取引先 の合計388名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日におい て、取締役、使用人 等の地位があるこ とを条件とする。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成13年6月28日～ 平成15年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	(株)ビック東海(連結子会社)		
	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	同左	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	356,000	703,000	673,000	582,000	1,016,000

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	17,000	6,000	26,000
失効	-	703,000	-	-	-
未行使残	356,000	-	656,000	576,000	990,000

会社名	(株)ビック東海 (連結子会社)		
	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	22,500	56,250	48,000
権利確定	-	-	-
権利行使	10,000	-	-
失効	12,500	-	-
未行使残	-	56,250	48,000

単価情報

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	588	657	445	487	467
行使時平均株価(円)	-	-	594	591	596
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

会社名	(株)ビック東海(連結子会社)		
	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	456	595	1,019
行使時平均株価(円)	530	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3百万円
販売費及び一般管理費 109百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計355名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計365名	当社及び当社関 係会社の取締 役、監査役、幹部 従業員並びに当 社主要取引先の 合計388名	当社執行役員、 理事、当社関係 会社の取締役、 監査役、当社及 び当社関係会社 の従業員並びに 当社主要取引先 の合計986名	当社取締役 12名 当社監査役 4名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株	普通株式 2,100,500株	普通株式 247,000株
付与日	平成11年6月29日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	行使開始日にお いて、取締役、使 用人等の地位が あることを条件 とする。	同左	同左	同左	権利確定条件は 付されておりませ ん。	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日	対象勤務期間の 定めはありません。	同左
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

会社名	(株)ピック東海(連結子会社)			
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名	取締役 16名 監査役 4名	従業員 3名 関係会社取締役 1名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株	普通株式 100,000株	普通株式 13,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	2,100,500	247,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
未確定残	-	-	-	-	2,100,500	247,000
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	356,000	656,000	576,000	990,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	356,000	656,000	-	-	-	-
未行使残	-	-	576,000	990,000	-	-

会社名	(株)ビック東海（連結子会社）			
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	100,000	13,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	100,000	13,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	56,250	48,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	13,250	-	-	-
失効	1,250	800	-	-
未行使残	41,750	47,200	-	-

単価情報

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	588	445	487	467	465	465
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-	130	130

会社名	(株)ビック東海（連結子会社）			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	595	1,019	1,242	1,242
行使時平均株価（円）	1,227	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	316	316

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社	
	平成21年ストック・オプション	
株価変動性（注）1	38.780%	
予想残存期間（注）2	4年7ヶ月	
予想配当（注）3	8円/株	
無リスク利率（注）4	0.618%	

- (注) 1. 4年7ヶ月間(平成17年1月から平成21年7月まで)の各月の最終取引日における終値に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

会社名	(株)ビック東海(連結子会社)
	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	41.018%
予想残存期間(注)2	4年7ヶ月
予想配当(注)3	26円/株
無リスク利子率(注)4	0.618%

- (注) 1. 4年7ヶ月間(平成17年1月から平成21年7月まで)の各月の最終取引日における終値に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,204</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,767</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,535</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,337</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,277</td></tr> </table>	賞与引当金	437百万円	減損損失	175	未払事業税	141	貸倒引当金	118	その他	360	繰延税金資産小計	1,234	評価性引当額	30	繰延税金資産合計	1,204	繰越欠損金	3,767	固定資産未実現利益	1,374	減損損失	1,218	役員退職慰労引当金	498	固定資産除却損	460	その他	1,215	繰延税金資産小計	8,535	評価性引当額	1,197	繰延税金資産合計	7,337	子会社の資産及び負債の評価差額	57	その他	3	繰延税金負債合計	60	繰延税金資産の純額	7,277	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,060</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,169</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,385</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12</td></tr> </table>	賞与引当金	506百万円	未払事業税	149	貸倒引当金	136	その他	373	繰延税金資産小計	1,165	評価性引当額	87	繰延税金資産合計	1,078	貸倒引当金	7	その他	10	繰延税金負債合計	18	繰延税金資産の純額	1,060	繰越欠損金	2,080	減損損失	1,598	固定資産未実現利益	1,289	役員退職慰労引当金	531	固定資産除却損	455	その他	1,213	繰延税金資産小計	7,169	評価性引当額	1,601	繰延税金資産合計	5,567	子会社の資産及び負債の評価差額	101	其他有価証券評価差額金	78	その他	2	繰延税金負債合計	182	繰延税金資産の純額	5,385	貸倒引当金	0	繰延税金負債合計	0	子会社の資産及び負債の評価差額	9	有価証券評価差額	3	繰延税金負債合計	12
賞与引当金	437百万円																																																																																																						
減損損失	175																																																																																																						
未払事業税	141																																																																																																						
貸倒引当金	118																																																																																																						
その他	360																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,234																																																																																																						
評価性引当額	30																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,204																																																																																																						
繰越欠損金	3,767																																																																																																						
固定資産未実現利益	1,374																																																																																																						
減損損失	1,218																																																																																																						
役員退職慰労引当金	498																																																																																																						
固定資産除却損	460																																																																																																						
その他	1,215																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,535																																																																																																						
評価性引当額	1,197																																																																																																						
繰延税金資産合計	7,337																																																																																																						
子会社の資産及び負債の評価差額	57																																																																																																						
その他	3																																																																																																						
繰延税金負債合計	60																																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,277																																																																																																						
賞与引当金	506百万円																																																																																																						
未払事業税	149																																																																																																						
貸倒引当金	136																																																																																																						
その他	373																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,165																																																																																																						
評価性引当額	87																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,078																																																																																																						
貸倒引当金	7																																																																																																						
その他	10																																																																																																						
繰延税金負債合計	18																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,060																																																																																																						
繰越欠損金	2,080																																																																																																						
減損損失	1,598																																																																																																						
固定資産未実現利益	1,289																																																																																																						
役員退職慰労引当金	531																																																																																																						
固定資産除却損	455																																																																																																						
その他	1,213																																																																																																						
繰延税金資産小計	7,169																																																																																																						
評価性引当額	1,601																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,567																																																																																																						
子会社の資産及び負債の評価差額	101																																																																																																						
其他有価証券評価差額金	78																																																																																																						
その他	2																																																																																																						
繰延税金負債合計	182																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,385																																																																																																						
貸倒引当金	0																																																																																																						
繰延税金負債合計	0																																																																																																						
子会社の資産及び負債の評価差額	9																																																																																																						
有価証券評価差額	3																																																																																																						
繰延税金負債合計	12																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整による損失認容差額</td> <td style="text-align: right;">32.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>子会社清算関連</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	1.9	連結調整による損失認容差額	32.0	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	7.2	住民税均等割額	8.7	子会社清算関連	12.2	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整による損失認容差額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	10.4	連結調整による損失認容差額	2.0	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	1.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6
法定実効税率	39.7%																																		
(調整)																																			
評価性引当額の増減	1.9																																		
連結調整による損失認容差額	32.0																																		
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	7.2																																		
住民税均等割額	8.7																																		
子会社清算関連	12.2																																		
その他	5.6																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																																		
法定実効税率	39.7%																																		
(調整)																																			
評価性引当額の増減	10.4																																		
連結調整による損失認容差額	2.0																																		
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	1.0																																		
住民税均等割額	1.2																																		
その他	0.3																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

パーチェス法の適用(その1)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社倉敷ケーブルテレビ

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

(3) 企業結合日

平成21年12月4日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社倉敷ケーブルテレビ

(5) 取得した議決権比率

50.0%

なお、平成21年12月7日にエルシーブイ株式会社の株式取得を行ったことにより、議決権比率は98.3%となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,801百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4
取得原価		2,806

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,859百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	326百万円
固定資産	4,216
資産合計	4,543
流動負債	1,049
固定負債	2,335
負債合計	3,384

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,406百万円
営業利益	514
経常利益	479
税金等調整前当期純利益	455
当期純利益	137
1株当たり当期純利益	1.94円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

パーチェス法の適用（その2）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エルシーブイ株式会社
事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

(3) 企業結合日

平成21年12月7日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 エルシーブイ株式会社

(5) 取得した議決権比率

87.2%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,098百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	7
取得原価		5,105

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,367百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,019百万円
固定資産	4,472
資産合計	5,491
流動負債	1,228
固定負債	2,464
負債合計	3,693

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,047百万円
-----	----------

営業利益	636
経常利益	580
税金等調整前当期純利益	520
当期純利益	123
1株当たり当期純利益	1.74円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡市その他の地域において、賃貸等不動産 (土地を含む) を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105百万円 (主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,270	5,171	10,441	9,665

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は静岡市所在の賃貸不動産 (葵タワー) 当社持分の取得5,323百万円であります。

3 . 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,355	14,324	45,322	6,699	165,702		165,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167	834	2,554	35	3,592	(3,592)	
計	99,523	15,158	47,876	6,735	169,294	(3,592)	165,702
営業費用	93,089	14,807	43,621	7,420	158,937	(1,515)	157,422
営業利益	6,434	351	4,255		10,356	(2,076)	8,279
営業損失				684			
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	86,947	14,189	40,262	7,345	148,745	19,809	168,554
減価償却費	5,750	191	5,671	193	11,805	12	11,818
減損損失		65	13	314	393		393
資本的支出	9,372	146	9,053	263	18,836	127	18,963

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,000	14,399	50,325	5,502	159,228		159,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185	945	2,496	38	3,666	(3,666)	
計	89,185	15,345	52,822	5,540	162,894	(3,666)	159,228
営業費用	82,074	15,183	47,153	6,143	150,555	(1,356)	149,198
営業利益	7,111	161	5,668		12,338	(2,309)	10,029
営業損失				602			
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	84,843	24,964	57,693	6,718	174,219	16,816	191,036
減価償却費	6,243	169	6,416	197	13,026	27	13,053
減損損失	8		8	356	373		373
資本的支出	7,851	10,426	6,923	449	25,650	329	25,980

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。

(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等

事業区分	主要内容
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,065百万円

当連結会計年度 2,308百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社の余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び金銭の信託）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 19,809百万円

当連結会計年度 16,816百万円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 資本的支出にはセールアンド割賦バック取引に基づく資産の購入費用は含まれておりません。

6. 会計方針の変更等

（前連結会計年度）

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が34百万円減少しており、そのセグメント別の内訳は「ガス及び石油」で24百万円の減少、「建築及び不動産」で9百万円の減少であります。

機械装置の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

主に通信用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が419百万円増加しており、そのセグメント別の主な内訳は「情報及び通信サービス」で422百万円の営業利益増加、「その他」で2百万円の営業損失増加であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が30百万円増加しており、そのセグメント別の主な内訳は「ガス及び石油」で14百万円の増加、「情報及び通信サービス」で14百万円の増加であります。

(当連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、当連結会計年度に着手した重要な工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が416百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「建築及び不動産」で366百万円、「情報及び通信サービス」で49百万円の増加であります。これにより、営業利益が72百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「建築及び不動産」で61百万円、「情報及び通信サービス」で10百万円の増加であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	野口俊一	-	-	当社常務 執行役員	(被所有) 直接 0.0%	住宅新築	住宅新築	26	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他業者との取引条件と採算を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	157円87銭	1株当たり純資産額	195円39銭
1株当たり当期純損失	30円64銭	1株当たり当期純利益	43円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	2,187	3,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	2,187	3,080
期中平均株式数(千株)	71,386	70,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式に係る当期純利益調整額)	-	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 1 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 2 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 2 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 1. 前連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。
2. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度末(平成22年3月31日)に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、翌連結会計年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」(その他有価証券)に振り替えました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債 4	平成16年 9月15日	(150) 150	-	年0.78	なし	平成21年 9月15日
当社	2009年満期米貨建変動利付 銀行保証付普通社債 2	2005年9月22日 (ロンドン時間)	「50百万米ドル」 (5,540) 5,540	-	年率6箇月 米ドルLIBOR +0.30%	なし 3	2009年9月24日 (ロンドン時間)
当社	第7回無担保社債 4	平成17年 9月30日	(200) 300	(100) 100	年0.74	なし	平成22年 9月30日
当社	2010年満期米貨建変動利付 銀行保証付普通社債 2	2006年7月19日 (ロンドン時間)	「35百万米ドル」 4,044	「35百万米ドル」 (4,044) 4,044	年率6箇月 米ドルLIBOR +0.30%	なし 3	2010年7月20日 (ロンドン時間)
当社	第8回無担保社債 4	平成19年 3月30日	(1,000) 1,000	-	年1.29	なし	平成22年 3月31日
当社	第9回無担保社債 4	平成19年 3月30日	(180) 540	(180) 360	年1.34	なし	平成24年 3月30日
当社	第10回無担保社債 4	平成21年 9月15日	-	(400) 1,800	年0.92	なし	平成26年 9月12日
当社	第11回無担保社債 4	平成21年 9月15日	-	(300) 1,350	年1.26	なし	平成26年 9月12日
当社	第12回無担保社債 4	平成21年 9月15日	-	(300) 1,350	年0.89	なし	平成26年 9月12日
合計			(7,070) 11,574	(5,324) 9,004			

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 外貨建の金額を付記しております。

3. 担保設定制限

本社債が残存(代理契約に定義する)している限り、発行会社は()証券に関して支払われるべき金額の支払、または()証券の保証に基づく支払、または()証券に関する補償その他類似の債務に基づく支払、を担保するために、証券の所持人のために発行会社の現在または将来の財産または資産の全部または一部の上に質権、抵当権、負担、その他の担保権を設定せず、これらが残存することを認めないものとする。ただし、かかる証券または保証、補償その他類似の債務、または本社債権者の特別決議(代理契約に定義する)により承認された他の担保に関して同一の担保が同時に本社債に関しても付与されるまたは残存する場合はこの限りではありません。

4. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。

5. 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,324	1,180	1,000	1,000	500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,208	34,290	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,313	27,053	1.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	836	1,521	1.90	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,512	57,339	1.74	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,161	6,535	1.90	平成23年～31年
その他有利子負債				
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	85	101	2.25	-
設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	-	400	1.46	-
長期預り金 (1年以内に返還予定の営業保証金を除く。)	471	531	3.75	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く。)	-	1,600	1.46	-
合計	105,589	129,373	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,389	15,320	10,449	8,781
リース債務	1,381	1,230	1,072	810
その他有利子負債				
長期預り金	-	-	-	-
長期設備未払金	400	400	400	400

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	35,886	36,302	39,719	47,319
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,797	1,142	2,872	2,824
四半期純利益金額(百万円)	722	239	1,216	902
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.14	3.37	17.21	12.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,798	6,925
受取手形	1,063	1,029
売掛金	13,130	13,124
有価証券	¹ 1,011	¹ 1,183
商品及び製品	5,792	5,957
仕掛品	1,832	1,386
原材料及び貯蔵品	143	62
前渡金	566	437
前払費用	141	148
繰延税金資産	762	491
短期貸付金	3,000	2,346
未収入金	³ 6,522	³ 4,548
差入保証金	2,013	-
その他	855	540
貸倒引当金	327	372
流動資産合計	41,305	37,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,407	21,714
減価償却累計額	5,878	6,223
建物(純額)	7,528	15,490
構築物	6,339	6,865
減価償却累計額	3,357	3,767
構築物(純額)	2,981	3,098
機械及び装置	40,395	40,478
減価償却累計額	26,189	27,166
機械及び装置(純額)	14,205	⁴ 13,312
車両運搬具	84	50
減価償却累計額	75	45
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	5,696	5,625
減価償却累計額	4,449	4,404
工具、器具及び備品(純額)	1,246	1,220
土地	17,437	20,335
リース資産	2,478	4,738
減価償却累計額	237	843
リース資産(純額)	2,241	3,895
建設仮勘定	1,917	115
有形固定資産合計	¹ 47,568	¹ 57,473

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	5,324	5,716
ソフトウェア	32	30
電話加入権	100	100
リース資産	314	517
その他	4	135
無形固定資産合計	5,776	6,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,970	1 3,040
関係会社株式	1, 5 13,145	1 13,178
出資金	54	51
長期貸付金	1,733	1,252
破産更生債権等	186	144
長期前払費用	122	109
繰延税金資産	5,291	3,494
差入保証金	3,645	3,489
その他	1,152	1,817
貸倒引当金	323	350
投資その他の資産合計	27,978	26,227
固定資産合計	81,322	90,201
繰延資産		
社債発行費	28	68
繰延資産合計	28	68
資産合計	122,657	128,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,533	1,980
買掛金	6,100	5,895
短期借入金	19,440	15,608
1年内返済予定の長期借入金	1 15,847	1, 8 18,903
1年内償還予定の社債	7,070	5,324
リース債務	472	839
未払金	4,586	4 1,726
未払費用	577	620
未払法人税等	87	154
未払消費税等	433	16
前受金	351	536
預り金	4,823	4,904
前受収益	6	2
賞与引当金	620	648
先物売建未決済	1,460	-
その他	179	1,027
流動負債合計	64,591	58,189

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	4,504	3,680
長期借入金	¹ 32,109	^{1, 8} 39,452
長期預り保証金	1,631	2,116
リース債務	2,096	4,137
長期未払金	-	⁴ 1,600
役員退職慰労引当金	727	769
退職給付引当金	397	501
その他	6	7
固定負債合計	41,473	52,264
負債合計	106,065	110,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金	-	56
その他資本剰余金	8,511	4,729
資本剰余金合計	8,511	4,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,157	1,458
利益剰余金合計	3,157	1,458
自己株式	2,434	2,700
株主資本合計	16,924	17,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	24
評価・換算差額等合計	331	24
新株予約権	-	100
純資産合計	16,592	17,625
負債純資産合計	122,657	128,079

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	84,691	76,970
製品売上高	1,132	823
工事売上高	7,977	6,998
不動産売上高	4,969	5,342
役務収益	16,152	17,439
売上高合計	114,922	107,575
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,427	4,947
当期商品仕入高	46,755	38,896
充填配送諸掛	4,413	4,422
商品期末たな卸高	¹ 4,947	¹ 4,561
軽油引取税等	328	324
他勘定振替高	156	383
合計	52,820	43,645
製品売上原価	1,088	802
工事売上原価	6,898	6,328
不動産売上原価	4,381	4,654
役務収入原価	9,502	10,237
売上原価合計	74,691	65,667
売上総利益	40,230	41,908
販売費及び一般管理費	² 36,962	² 37,812
営業利益	3,267	4,095
営業外収益		
受取利息	163	117
受取配当金	744	799
有価証券売却益	560	-
先物運用益	-	³ 2,072
有価証券評価益	-	174
その他	878	641
営業外収益合計	2,346	3,804
営業外費用		
支払利息	1,479	1,302
社債利息	245	208
有価証券売却損	-	146
有価証券評価損	673	-
先物運用損	³ 6,794	-
その他	353	217
営業外費用合計	9,546	1,875
経常利益又は経常損失()	3,932	6,024
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 9	⁴ 2
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	9	24

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	5 115
固定資産除却損	6 674	6 874
減損損失	7 112	7 870
投資有価証券売却損	-	307
関係会社株式評価損	-	247
投資有価証券評価損	353	156
関係会社清算損	355	56
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	92	-
その他	-	35
特別損失合計	1,589	2,662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,512	3,386
法人税、住民税及び事業税	56	63
法人税等調整額	2,242	1,864
法人税等合計	2,186	1,927
当期純利益又は当期純損失()	3,326	1,458

【原価明細書】

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		394	38.3	251	30.4
労務費		65	6.4	63	7.7
経費		255	24.9	206	24.9
外注費		312	30.4	305	37.0
当期総製造費用		1,027	100.0	827	100.0
期首仕掛品たな卸高		146		86	
合計		1,174		913	
期末仕掛品たな卸高		86		111	
当期製品売上原価		1,088		802	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,037	13.9	494	8.4
労務費		741	9.9	719	12.3
経費		96	1.3	89	1.5
外注費		5,582	74.9	4,575	77.8
当期総工事費用		7,458	100.0	5,879	100.0
期首仕掛工事たな卸高		230		635	
合計		7,688		6,514	
他勘定振替高	2	153		125	
期末仕掛工事たな卸高		635		60	
当期工事売上原価		6,898		6,328	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 当社設備の自社製作に要した費用を固定資産に振替えたものであります。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		392	8.5	431	8.1
土地購入費		845	18.3	1,875	35.3
建物購入費		-		458	8.6
労務費		183	3.9	184	3.5
経費		18	0.4	12	0.3
外注費		3,189	68.9	2,346	44.2
当期総工事費用		4,629	100.0	5,308	100.0
期首仕掛工事たな卸高		1,355		1,110	
期首販売用不動産たな卸高		481		844	
合計		6,466		7,263	
他勘定振替高	2	129		-	
期末仕掛工事たな卸高		1,110		1,213	
期末販売用不動産たな卸高		844		1,395	
当期不動産売上原価		4,381		4,654	

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」を期首在庫の評価から適用したことに伴う変更差額を特別損失に計上したものと等であります。

役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
		人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)	人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)
1. 検査塗装原価		43	96	2	141	43	106	3	153
2. 配送原価		239	48	-	287	235	49	-	285
3. 事務原価	1	-	17	-	17	-	15	-	15
4. 機器等賃貸原価		54	273	1,084	1,412	-	252	1,313	1,566
5. セキュリティ原価		158	1,562	2	1,723	160	1,490	24	1,675
6. 建物等管理原価	1	-	342	-	342	-	375	-	375
7. 情報通信サービス原価		-	5,220	355	5,576	-	5,745	419	6,165
計		495	7,561	1,444	9,502	439	8,036	1,761	10,237

- (注) 1. 事務原価及び建物等管理原価はいずれも外部委託であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,501	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,501	-
資本準備金の積立	-	56
当期変動額合計	3,501	56
当期末残高	-	56
その他資本剰余金		
前期末残高	5,015	8,511
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	567
欠損填補	-	3,157
準備金から剰余金への振替	3,501	-
資本準備金の積立	-	56
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	3,496	3,782
当期末残高	8,511	4,729
資本剰余金合計		
前期末残高	8,516	8,511
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	567
欠損填補	-	3,157
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	3,725
当期末残高	8,511	4,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	740	3,157
当期変動額		
剰余金の配当	571	-
欠損填補	-	3,157
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,326	1,458
当期変動額合計	3,898	4,615
当期末残高	3,157	1,458

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	740	3,157
当期変動額		
剰余金の配当	571	-
欠損填補	-	3,157
当期純利益又は当期純損失()	3,326	1,458
当期変動額合計	3,898	4,615
当期末残高	3,157	1,458
自己株式		
前期末残高	2,172	2,434
当期変動額		
自己株式の取得	293	266
自己株式の処分	31	0
当期変動額合計	261	265
当期末残高	2,434	2,700
株主資本合計		
前期末残高	21,088	16,924
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	567
剰余金の配当	571	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,326	1,458
自己株式の取得	293	266
自己株式の処分	26	0
当期変動額合計	4,164	625
当期末残高	16,924	17,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	307
当期変動額合計	364	307
当期末残高	331	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	307
当期変動額合計	364	307
当期末残高	331	24

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	100
当期変動額合計	-	100
当期末残高	-	100
純資産合計		
前期末残高	21,121	16,592
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	567
剰余金の配当	571	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,326	1,458
自己株式の取得	293	266
自己株式の処分	26	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	408
当期変動額合計	4,528	1,033
当期末残高	16,592	17,625

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額については特別損失として計上しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が34百万円減少し、経常損失が同額、税引前当期純損失が126百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし、賃貸を主目的とする(TOKAIビルを含む)有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに通信関連設備は定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 13～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし、賃貸を主目的とする(TOKAIビルを含む)有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに通信関連設備は定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 13～15年</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益が14百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ10百万円増加しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5.繰延資産の処理方法	社債発行費は定額法(償還期間)により償却しております。	同左
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. 収益及び費用の計上 基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積り は原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 当事業年度から「工事契約に関する会 計基準」(企業会計基準第15号 平成19 年12月27日)及び「工事契約に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第18号 平成19年12月27日)を適用 しております。 なお、当事業年度に着手した重要な工 事契約から適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、当事業年度の売上高が 382百万 円増加し、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益は67百万円それぞれ増加して おります。</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっており ます。ただし、当事業年度は全て特例処理の 要件を満たしているため特例処理によっ ております。 なお、為替予約等が付されている外貨建 金銭債権債務及び金利通貨スワップにつ いては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予 約 (ヘッジ対象) 借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程のリスク管理を 定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係 る為替相場変動リスク及び金利変動リス クを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変 動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎 にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たす場合及び 振当処理を行っている場合は有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成 のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「販売用不動産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、「仕掛工事」「貯蔵消耗品」として掲記されていたものは、それぞれ「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「販売用不動産」は、それぞれ4,947百万円、844百万円であります。</p>	
<p>(貸借対照表) 流動資産「差入保証金」はデリバティブ取引に係る保証金の支出により、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は流動資産「その他」に3百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 流動資産「差入保証金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「差入保証金」は流動資産「その他」に2百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
1. このうち、次のとおり借入金の担保に供しております。	1. このうち、次のとおり借入金の担保に供しております。																																																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">10,800</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,380</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">10,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,250</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		有価証券	97	有形固定資産	13,686	建物	2,764	構築物	64	機械及び装置	56	土地	10,800	投資有価証券	1,929	関係会社株式	1,666	計	17,380	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	10,250	計	10,250	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,877</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">10,614</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">15,007</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,925</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,576</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">18,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,720</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		有価証券	106	有形固定資産	25,877	建物	10,614	構築物	115	機械及び装置	45	工具、器具及び備品	94	土地	15,007	投資有価証券	1,925	関係会社株式	1,666	計	29,576	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	18,720	計	18,720
種類	金額 (百万円)																																																														
担保資産																																																															
有価証券	97																																																														
有形固定資産	13,686																																																														
建物	2,764																																																														
構築物	64																																																														
機械及び装置	56																																																														
土地	10,800																																																														
投資有価証券	1,929																																																														
関係会社株式	1,666																																																														
計	17,380																																																														
内容	金額 (百万円)																																																														
担保資産に対応する債務																																																															
長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	10,250																																																														
計	10,250																																																														
種類	金額 (百万円)																																																														
担保資産																																																															
有価証券	106																																																														
有形固定資産	25,877																																																														
建物	10,614																																																														
構築物	115																																																														
機械及び装置	45																																																														
工具、器具及び備品	94																																																														
土地	15,007																																																														
投資有価証券	1,925																																																														
関係会社株式	1,666																																																														
計	29,576																																																														
内容	金額 (百万円)																																																														
担保資産に対応する債務																																																															
長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	18,720																																																														
計	18,720																																																														
上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの	上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの																																																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物	964	構築物	64	機械及び装置	56	土地	7,233	計	8,319	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,211</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物	878	構築物	54	機械及び装置	45	土地	7,233	計	8,211																																						
種類	金額(百万円)																																																														
建物	964																																																														
構築物	64																																																														
機械及び装置	56																																																														
土地	7,233																																																														
計	8,319																																																														
種類	金額(百万円)																																																														
建物	878																																																														
構築物	54																																																														
機械及び装置	45																																																														
土地	7,233																																																														
計	8,211																																																														
2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。	2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。																																																														
その他の資産の合計額 1,063百万円	その他の資産の合計額 903百万円																																																														
その他の負債の合計額 1,479百万円	その他の負債の合計額 1,434百万円																																																														
3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,667百万円あります。	3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,633百万円あります。																																																														
4.	4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。																																																														
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額の内訳</td> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務</td> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table>	帳簿価額の内訳	機械及び装置	1,999百万円	対応する債務	未払金	400百万円		長期未払金	1,600百万円																																																					
帳簿価額の内訳	機械及び装置	1,999百万円																																																													
対応する債務	未払金	400百万円																																																													
	長期未払金	1,600百万円																																																													
5. 関係会社株式のうち株券貸借契約に基づき貸付けたものが26千株 12百万円あります。	5.																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)T O K A I 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 5,323</p>	(株)T O K A I 共済会	1,511百万円	東海造船運輸(株)	1,450	東海ガス(株)	1,122	(株)ブケ東海	831	(株)システム東名	405	(株)ブケ東海	4	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)T O K A I 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 4,802</p>	東海造船運輸(株)	1,385百万円	(株)T O K A I 共済会	1,328	(株)ブケ東海	927	東海ガス(株)	890	(株)システム東名	269	(株)ブケ東海	3
(株)T O K A I 共済会	1,511百万円																								
東海造船運輸(株)	1,450																								
東海ガス(株)	1,122																								
(株)ブケ東海	831																								
(株)システム東名	405																								
(株)ブケ東海	4																								
東海造船運輸(株)	1,385百万円																								
(株)T O K A I 共済会	1,328																								
(株)ブケ東海	927																								
東海ガス(株)	890																								
(株)システム東名	269																								
(株)ブケ東海	3																								
<p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。</p> <p>これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みですが、今回の責任は、三井住友建設株式会社（施工）、静岡市（建築確認）、株式会社サン設計事務所（建築設計）、有限会社月岡彰構造研究所（構造計算）他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について前事業年度に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当事業年度に大きな状況の変化はありません。</p>	<p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。</p> <p>これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みですが、今回の責任は、三井住友建設株式会社（施工）、静岡市（建築確認）、株式会社サン設計事務所（建築設計）、有限会社月岡彰構造研究所（構造計算）他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について第61期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当事業年度に大きな状況の変化はありません。</p>																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>7. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントにつきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p> <p>8.</p>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	差引計	-	<p>7. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントにつきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p> <p>8. 当事業年度に組成した9,000百万円のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること</p> <p>(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと</p>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	差引計	-
貸出コミットメント	900百万円												
借入実行残高	900												
差引計	-												
貸出コミットメント	900百万円												
借入実行残高	900												
差引計	-												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																											
34百万円				103百万円																											
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																											
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																								
給料	7,795	消耗品費	1,526	給料	8,080	消耗品費	1,559																								
賞与手当	1,379	賃借料	5,538	賞与手当	1,515	賃借料	5,000																								
賞与引当金繰入額	620	手数料	8,743	賞与引当金繰入額	648	手数料	8,831																								
役員退職慰労引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入差額	127	役員退職慰労引当金繰入額	84	貸倒引当金繰入差額	246																								
退職給付費用	597	減価償却費	3,567	退職給付費用	753	減価償却費	3,769																								
その他の人件費	1,582	その他の経費	4,038	その他の人件費	1,727	その他の経費	4,074																								
修繕費	1,359	計	36,962	修繕費	1,522	計	37,812																								
<p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">86%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14%</td> </tr> </table>				販売費	86%	一般管理費	14%	<p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">87%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13%</td> </tr> </table>				販売費	87%	一般管理費	13%																
販売費	86%																														
一般管理費	14%																														
販売費	87%																														
一般管理費	13%																														
3. 先物運用損の内訳は次のとおりであります。				3. 先物運用益は、決済益 2,072百万円であります。																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">決済損</td> <td style="text-align: right;">5,149百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,794</td> </tr> </table>				決済損	5,149百万円	評価損	1,644	計	6,794	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874</td> </tr> </table>				のれん	384百万円	機械及び装置	338	構築物	63	工具、器具及び備品	63	その他	24	計	874						
決済損	5,149百万円																														
評価損	1,644																														
計	6,794																														
のれん	384百万円																														
機械及び装置	338																														
構築物	63																														
工具、器具及び備品	63																														
その他	24																														
計	874																														
4. 固定資産売却益は主に構築物によるものであります。				4. 固定資産売却益は主に工具、器具及び備品によるものであります。																											
5.				5. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。																											
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674</td> </tr> </table>				機械及び装置	328百万円	のれん	165	建物	67	工具、器具及び備品	66	その他	46	計	674	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874</td> </tr> </table>				のれん	384百万円	機械及び装置	338	構築物	63	工具、器具及び備品	63	その他	24	計	874
機械及び装置	328百万円																														
のれん	165																														
建物	67																														
工具、器具及び備品	66																														
その他	46																														
計	674																														
のれん	384百万円																														
機械及び装置	338																														
構築物	63																														
工具、器具及び備品	63																														
その他	24																														
計	874																														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																													
<p>7. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県三島市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県掛川市 及び三島市</td> <td style="text-align: center;">通信事業用施設 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具、 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、収益性の低下した賃貸不動産及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通信事業用施設 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によってあり、賃貸不動産については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県三島市	賃貸用不動産	建物、土地	静岡県掛川市 及び三島市	通信事業用施設 (店舗)	建物、構築物、工具、 器具及び備品	用途	建物	土地	その他	計	賃貸不動産	65	31	-	96	通信事業用施設 (店舗)	9	-	6	16	計	75	31	6	112	<p>7. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県沼津市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県三島市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士市</td> <td style="text-align: center;">パルプ事業用 施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県厚木 市</td> <td style="text-align: center;">液化石油ガス 販売施設</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県水戸市</td> <td style="text-align: center;">通信事業用施設 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、収益性の低下した賃貸用不動産及びパルプ事業用施設、事業所統合する方針とした液化石油ガス販売施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">パルプ事業用 施設</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">液化石油ガス 販売施設</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通信事業用施設 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">559</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">870</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によってあり、重要なものについては不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県沼津市	賃貸用不動産	建物、土地	静岡県三島市	賃貸用不動産	建物、土地	静岡県富士市	パルプ事業用 施設	土地	神奈川県厚木 市	液化石油ガス 販売施設	建物、工具、器具及び 備品	茨城県水戸市	通信事業用施設 (店舗)	建物、工具、器具及び 備品	用途	建物	土地	その他	計	賃貸用不動産	294	235	-	530	パルプ事業用 施設	-	323	-	323	液化石油ガス 販売施設	8	-	0	8	通信事業用施設 (店舗)	5	-	2	8	計	308	559	2	870
場所	用途	種類																																																																												
静岡県三島市	賃貸用不動産	建物、土地																																																																												
静岡県掛川市 及び三島市	通信事業用施設 (店舗)	建物、構築物、工具、 器具及び備品																																																																												
用途	建物	土地	その他	計																																																																										
賃貸不動産	65	31	-	96																																																																										
通信事業用施設 (店舗)	9	-	6	16																																																																										
計	75	31	6	112																																																																										
場所	用途	種類																																																																												
静岡県沼津市	賃貸用不動産	建物、土地																																																																												
静岡県三島市	賃貸用不動産	建物、土地																																																																												
静岡県富士市	パルプ事業用 施設	土地																																																																												
神奈川県厚木 市	液化石油ガス 販売施設	建物、工具、器具及び 備品																																																																												
茨城県水戸市	通信事業用施設 (店舗)	建物、工具、器具及び 備品																																																																												
用途	建物	土地	その他	計																																																																										
賃貸用不動産	294	235	-	530																																																																										
パルプ事業用 施設	-	323	-	323																																																																										
液化石油ガス 販売施設	8	-	0	8																																																																										
通信事業用施設 (店舗)	5	-	2	8																																																																										
計	308	559	2	870																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	4,065	549	58	4,556
合計	4,065	549	58	4,556

(注)1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得500千株及び単元未満株式の買取による増加49千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少49千株及び単元未満株式の売渡による減少9千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	4,556	572	1	5,127
合計	4,556	572	1	5,127

(注)1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 500千株及び単元未満株式の買取による増加72千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に液化石油ガス事業における供給設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>619</td> <td>490</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,875</td> <td>9,857</td> <td>7,018</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,031</td> <td>553</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>1,984</td> <td>1,267</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,591</td> <td>846</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,103</td> <td>13,015</td> <td>9,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	619	490	129	機械及び装置	16,875	9,857	7,018	車両運搬具	1,031	553	478	工具、器具及び 備品	1,984	1,267	717	ソフトウェア	1,591	846	744	計	22,103	13,015	9,088	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>619</td> <td>514</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,348</td> <td>8,891</td> <td>5,456</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>843</td> <td>564</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>1,427</td> <td>1,070</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,135</td> <td>699</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,374</td> <td>11,739</td> <td>6,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	619	514	105	機械及び装置	14,348	8,891	5,456	車両運搬具	843	564	279	工具、器具及び 備品	1,427	1,070	357	ソフトウェア	1,135	699	435	計	18,374	11,739	6,635
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	619	490	129																																																						
機械及び装置	16,875	9,857	7,018																																																						
車両運搬具	1,031	553	478																																																						
工具、器具及び 備品	1,984	1,267	717																																																						
ソフトウェア	1,591	846	744																																																						
計	22,103	13,015	9,088																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	619	514	105																																																						
機械及び装置	14,348	8,891	5,456																																																						
車両運搬具	843	564	279																																																						
工具、器具及び 備品	1,427	1,070	357																																																						
ソフトウェア	1,135	699	435																																																						
計	18,374	11,739	6,635																																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,455百万円 1年超 7,192 計 9,648	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,963百万円 1年超 5,152 計 7,116
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,242百万円 減価償却費相当額 2,853 支払利息相当額 370	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,728百万円 減価償却費相当額 2,381 支払利息相当額 290
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 66百万円 1年超 218 計 284	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 197百万円 1年超 295 計 492

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,270	18,132	7,862

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,270	19,952	9,682

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,741
関連会社株式	166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">762</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,588</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,291</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	246百万円	減損損失	172	貸倒引当金	93	その他	250	繰延税金資産合計	762	繰延税金資産		繰越欠損金	3,588	減損損失	1,177	固定資産除却損	415	退職給付引当金	157	その他	796	繰延税金資産小計	6,135	評価性引当額	844	繰延税金資産合計	5,291	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">491</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,903</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,494</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	257百万円	貸倒引当金	103	その他	192	繰延税金資産小計	553	評価性引当額	61	繰延税金資産合計	491	繰延税金資産		繰越欠損金	1,984	減損損失	1,555	固定資産除却損	417	役員退職慰労引当金	305	退職給付引当金	198	その他	441	繰延税金資産小計	4,903	評価性引当額	1,409	繰延税金資産合計	3,494
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	246百万円																																																																
減損損失	172																																																																
貸倒引当金	93																																																																
その他	250																																																																
繰延税金資産合計	762																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	3,588																																																																
減損損失	1,177																																																																
固定資産除却損	415																																																																
退職給付引当金	157																																																																
その他	796																																																																
繰延税金資産小計	6,135																																																																
評価性引当額	844																																																																
繰延税金資産合計	5,291																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	257百万円																																																																
貸倒引当金	103																																																																
その他	192																																																																
繰延税金資産小計	553																																																																
評価性引当額	61																																																																
繰延税金資産合計	491																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	1,984																																																																
減損損失	1,555																																																																
固定資産除却損	417																																																																
役員退職慰労引当金	305																																																																
退職給付引当金	198																																																																
その他	441																																																																
繰延税金資産小計	4,903																																																																
評価性引当額	1,409																																																																
繰延税金資産合計	3,494																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="width: 20%; text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	1.9	評価性引当額の増減	18.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	3.4																																																																
住民税均等割	1.9																																																																
評価性引当額の増減	18.5																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 233円06銭 1株当たり当期純損失 46円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 248円15銭 1株当たり当期純利益 20円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	3,326	1,458
普通株式に係る当期純利益 (純損失)(百万円)	3,326	1,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,386	70,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 1 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、 ～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 2 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 2 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 1. 前事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。
2. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

有価証券の保有目的の変更

当事業年度末(平成22年3月31日)に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、翌事業年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」(その他有価証券)に振り替えました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス㈱	1,667,000	585
		あいおい損害保険㈱	650,000	313
		その他計7銘柄	1,057,500	285
		小計	3,374,500	1,183
投資有価証券	その他 有価証券	㈱静岡銀行	1,307,561	1,065
		日本電信電話㈱	71,500	281
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,225,000	226
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	54,500	168
		レック㈱	71,500	118
		みずほ証券㈱	360,000	106
		㈱清水銀行	24,300	91
		㈱東日カーライフグループ	762,000	81
		㈱ユーシン	99,200	74
		㈱ニッピ	150,000	71
		その他57銘柄	990,398	689
		小計	5,115,959	2,974
計			8,490,459	4,157

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(3銘柄)	10,006	65
計			10,006	65

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,407	8,720	413 (308)	21,714	6,223	428	15,490
構築物	6,339	609	82	6,865	3,767	442	3,098
機械及び装置	40,395	¹ 3,308	⁵ 3,225	40,478	27,166	1,670	13,312
車両運搬具	84	1	35	50	45	4	5
工具、器具及び備品	5,696	429	501 (2)	5,625	4,404	389	1,220
土地	17,437	3,697	799 (559)	20,335	-	-	20,335
リース資産	2,478	² 2,259	-	4,738	843	605	3,895
建設仮勘定	1,917	³ 14,265	⁶ 16,067	115	-	-	115
有形固定資産計	87,756	33,293	21,126 (870)	99,923	42,450	3,541	57,473
無形固定資産							
のれん	11,218	⁴ 2,746	⁷ 2,410	11,554	5,837	1,970	5,716
ソフトウェア	51	8	-	59	29	10	30
電話加入権	100	-	-	100	-	-	100
リース資産	326	283	-	609	91	80	517
その他	6	131	0	136	1	0	135
無形固定資産計	11,702	3,170	2,411	12,461	5,960	2,061	6,500
長期前払費用	179	2	0	181	72	15	109
繰延資産							
社債発行費	74	65	-	140	72	26	68
繰延資産計	74	65	-	140	72	26	68

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

2. 賃貸用不動産(葵タワー)が完成したことによる固定資産が、当期増加額に次のとおり含まれております。

建物	8,275百万円
構築物	61
工具、器具及び備品	94
土地	3,693

なお、権利床に該当する土地1,104百万円については、期首残高に含まれております。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(上記2を除く)

1. セールアンド割賦バック取引による購入資産 2,000百万円であります。このほか、一般家庭、業務用等の液化石油ガス供給設備及び充填所付随設備、並びに通信事業用設備(伝送装置他)の新設及び更新であります。
2. ガスメーター、液化石油ガス容器、飲料水サーバー等であります。
3. 葵タワー、液化石油ガス供給設備、通信事業設備の完成までの支出額であります。
4. 一般家庭、業務用等のガス需要家の液化石油ガス供給権の買収等によるものであります。

4. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

5. セールアンド割賦バック取引による売却資産 2,000百万円であります。このほか、一般家庭、業務用等の液化石油ガス供給設備及び充填所付随設備の処分であります。
6. 完成または精算による振替額であります。
7. 一般家庭、業務用等のガス需要家の液化石油ガス供給権の処分及び減価償却が終了したことによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	651	723	117	533	723
賞与引当金	620	648	620	-	648
役員退職慰労引当金	727	84	42	-	769
退職給付引当金	397	981	878	-	501

(注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替及び当期回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

科目		金額(百万円)
現金		386
預金	当座預金	5,498
	普通預金	678
	定期預金	352
	別段預金	10
小計		6,539
計		6,925

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安藤建設(株)	113
(株)今関商店	52
(株)村松石油	47
(株)ハローG	36
ニッピコラーゲン工業(株)	29
その他	749
計	1,029

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成22年 4月	322	平成22年 8月	70
5月	200	9月	4
6月	163	10月以降	15
7月	252	計	1,029

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	229
鹿島建設(株)	188
T D K(株)	130
静銀リース(株)	126
福岡酸素(株)	122

相手先	金額(百万円)
その他	12,326
計	13,124

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率 (回)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{A+D}{B}$	$\frac{C}{A+B}$	365 回転率
13,130	112,835	112,842	13,124	8.6	89.6	42.5

(注) 各金額は消費税等を含めて表示してあります。

4. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
液化石油ガス	2,602
機器	1,901
石油製品	13
高圧ガス	19
飲料水	9
雑品	15
販売用不動産	1,395
計	5,957

(注) 液化石油ガスの在庫のうち21,180トン、2,322百万円は客先在庫であります。

販売用不動産内訳

区分	金額(百万円)
土地(所在地・面積 静岡県11,309.62㎡)	1,252
分譲住宅等	143
計	1,395

5. 仕掛品

区分	金額(百万円)
不動産関係	
土地造成及び整地工事	1,029
注文住宅等工事	187
その他	
空調・衛生設備工事	16
一般家庭・業務用液化石油ガス消費設備工事他	6
工業用液化石油ガス消費設備工事他	35
パルプ製造及び加工工事	111
計	1,386

(注) 土地の所在地及び面積 静岡県10,875.47㎡

6. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
容器検査用等の消耗品等	24
パルプ製造用の原材料等	24
その他	12
計	62

固定資産

投資その他の資産
関係会社株式

区分	銘柄	期末残高	
		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社	(株)ビック東海	21,663,940	10,270
	東海ガス(株)	1,400,000	1,550
	島田リゾート(株)	9,800	321
	東海造船運輸(株)	263,336	307
	トーカイシティサービス(株)	6,000	300
	その他5社	110,841	262
	子会社計	23,453,917	13,012
関連会社	その他3社	60,680	166
	計	23,514,597	13,178

流動負債

1. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)I N A X	96
日鐵商事溶材販売(株)	65
東海エア・ウォーター(株)	58
五光建設(株)	55
その他	1,705
計	1,980

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成22年4月	638	平成22年8月以降	6
5月	574		
6月	554		
7月	206		
		計	1,980

2. 買掛金

相手先	金額(百万円)
アストモスエネルギー(株)	680
矢崎総業(株)	197
(株)ジャパンガスエナジー	179
クリナップ(株)	152
静岡瓦斯(株)	128
その他	4,556
計	5,895

3. 短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	期末残高	
	短期借入金 (百万円)	1年内返済予定の 長期借入金(百万円)
中央三井信託銀行(株)	3,160	3,187
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800	2,261
(株)みずほ銀行	2,300	3,387
(株)静岡銀行	1,799	4,567
スルガ銀行(株)	1,500	-
(株)清水銀行	1,498	1,211
(株)三井住友銀行	750	1,140
その他	1,800	3,150
計	15,608	18,903

固定負債

長期借入金

借入先	期末残高(百万円)
(株)みずほ銀行	7,473
中央三井信託銀行(株)	7,168
(株)静岡銀行	7,153
(株)三菱東京UFJ銀行	4,465
(株)清水銀行	2,904
(株)三井住友銀行	2,625
(株)商工組合中央金庫	1,535
その他	6,129
計	39,452

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(平成22年3月31日現在)

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額		
公告掲載方法	電子公告とする		
株主に対する特典	優待項目	1,000株以上	有効期間内限度
	ガス機器・住宅設備機器・新築・リフォーム (コンロ、炊飯器、湯沸器、暖房器、給湯器、エアコン、システムキッチン・太陽光など)	30,000円以上購入者につき 5,000円の商品券を贈呈	-
	ブロードバンドインターネット (ADSL、TNCフレッツ光、TNCケーブルひかり)	新規契約者につき 5,000円の商品券を贈呈	-
	おいしい水の宅配便	契約者につき ボトル1本無料	新規契約者につき 5,000円の商品券を贈呈
	ソフトバンク携帯電話	当社グループにて新規又は他社から乗り換えて頂いた方につき 5,000円の商品券を贈呈	
	ブケ東海婚礼(ブケ東海沼津、ブケ東海三島、クレアシオンM(御殿場))	精算価格の10%割引	1回につき割引額 100千円
	グランディエール ブケトーカイ婚礼	精算価格の10%割引	1回につき割引額 100千円
	ブケ東海催物 グランディエール ブケトーカイ催物	催物の15%割引	割引券12枚
	グランディエール ブケトーカイレストラン(ヴォーシエル)	15%割引	割引券12枚
	(注) 3月末の株主に対し優待券を配布する。		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月29日 関東財務局長に提出
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日 関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日 関東財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書
平成21年7月31日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（募集又は売出しの届出を要しないこととなる新株予約権証券の取得勧誘）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年10月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)臨時報告書の訂正報告書
平成21年8月17日 関東財務局長に提出
平成21年7月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6)有価証券届出書
平成21年7月31日 関東財務局長に提出
- (7)有価証券届出書の訂正届出書
平成21年8月17日 関東財務局長に提出
平成21年7月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8)自己株券買付状況報告書
平成21年7月31日、平成21年9月1日、
平成21年10月1日、平成21年11月2日、
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザ・トーカイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ザ・トーカイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザ・トーカイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ザ・トーカイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。